

あいちビジョン2020

平成28年度版年次レポート

あいちビジョン2020 フォローアップ報告書

2017年3月

愛 知 県

目 次

| | |
|-----------------------------|---|
| あいちビジョン 2020 フォローアップ報告書について | 1 |
|-----------------------------|---|

第Ⅰ部 あいちビジョン 2020 後半期に向けた取組方向

| | |
|---------------------------------------|----|
| 1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏 | |
| ・リニアの全線開業を見据えた大都市圏づくり | 2 |
| ・地方創生の取組による東京一極集中是正と県内各地域のバランスある発展の実現 | 3 |
| ・急増する訪日外国人観光者を受け止め、愛知の魅力を高める交流拠点づくり | 5 |
| ・スポーツを生かした地域ブランドの向上 | 6 |
| ・愛知の強みである「住みやすさ」の発信 | 7 |
| 2 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点 | |
| ・集積が集積を呼び、イノベーションが好循環を生む「愛知型成長モデル」の実現 | 9 |
| ・農林水産業の成長産業化 | 11 |
| ・「国家戦略特区」等の活用による地域活力の向上 | 12 |
| ・IoT、AI等の活用による「第4次産業革命」の実現 | 13 |
| 3 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知 | |
| ・グローバル化など社会経済の変化に対応した人づくり | 14 |
| ・子どもの貧困対策の推進 | 15 |
| ・「750万人総活躍社会」に向けた働き方改革の実現 | 16 |
| ・県民の希望出生率1.8の実現に向けた結婚・出産・子育て環境づくり | 18 |
| ・本格的な長寿社会に対応した地域包括ケアや認知症対策の充実 | 19 |
| ・熊本地震等の課題を踏まえた地震防災対策の強化 | 20 |
| ・「パリ協定」発効を踏まえた新たな地球温暖化対策 | 21 |

第Ⅱ部 あいちビジョン 2020 の取組状況と懇談会からの意見

<重要政策課題ごとの取組状況>

| | |
|---|----|
| 1 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて | 22 |
| 2 グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて | 24 |
| 3 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて | 27 |
| 4 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて～ | 30 |
| 5 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて | 32 |
| 6 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて | 34 |
| 7 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて | 36 |
| 8 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて | 38 |
| 9 健康長寿 ～「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて | 40 |
| 10 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて | 42 |
| 11 防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて | 44 |
| 12 環境・持続可能まちづくり ～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて | 46 |

<県内各地域における取組状況>

| | |
|---------|----|
| 1 尾張地域 | 50 |
| 2 西三河地域 | 52 |
| 3 東三河地域 | 54 |

| | |
|-----------|----|
| <数値目標の状況> | 58 |
|-----------|----|

| | |
|-------------------------|----|
| あいちビジョン 2020 フォローアップ懇談会 | 59 |
|-------------------------|----|

あいちビジョン2020 フォローアップ報告書について

<作成趣旨>

本県では、2014（平成26）年3月に、リニア中央新幹線の東京―名古屋間開業後の2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示す「あいちビジョン2020」を策定した。

「あいちビジョン2020」については、進行管理の一環として、毎年度、年次レポートを作成しながら、政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握などを行っていくこととしている。推進初年度の2014年度は、ビジョン前半期に当たる2014年度から2016年度までの具体的な政策の道筋を示す「2014 - 2016 実施計画」を、推進2年目の2015年度は、県の取組状況を紹介するとともに県内の地域構造を分析した「あいちレポート2015」を、それぞれ年次レポートとして作成した。

2016年度は、ビジョン前半期最後の年となることから、内田俊宏中京大学経済学部客員教授を座長として、各政策分野の有識者による「あいちビジョン2020 フォローアップ懇談会」を開催し、懇談会からいただいた意見・提言を踏まえ、ビジョンに位置づけた政策の進捗状況の点検に加え、ビジョン後半期に向けた政策課題や取組方向を整理し、フォローアップ報告書としてとりまとめた。

<報告書の構成>

本報告書は、2部構成となっており、第Ⅰ部では、ビジョン策定後の社会経済状況の変化や本県の地域づくりにも大きな影響を与えるプロジェクトの状況等を踏まえ、ビジョンで示しためざすべき3つの姿の実現に向け、ビジョン後半期に取り組むべき政策課題や取組方向などを示した。

第Ⅱ部は、「あいちビジョン2020」に掲げた12の重要政策課題に沿って実施している施策・取組の進捗状況を整理するとともに、懇談会でいただいた意見・提言を列記した。併せて、地域別（尾張・西三河・東三河）の主な取組の進捗状況について整理を行った。

第Ⅰ部 あいちビジョン2020 後半期に向けた取組方向

「あいちビジョン2020」では、2030年頃を想定しためざすべき姿として、「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」、「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」、「人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知」の3つを掲げ、2014年度以降、3年にわたり、ビジョンで設定した12の重要政策課題に沿って各種施策・事業に取り組んできた。

この間、本県を取り巻く経済・雇用環境は比較的良好な状況が続き、人口も想定を上回る増加が続く中で、取組は概ね順調に進んできているものと考えられる(第Ⅱ部参照)。

一方、ビジョン策定以降、社会経済の変化や新たな政策課題の顕在化、愛知の将来に大きな影響を与えるプロジェクトの進捗など、ビジョン策定時とは異なる状況も出てきていることから、2017年度からのビジョン後半期に向けて、以下の点に留意しつつ、取組を進めていく必要がある。

1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

リニアの全線開業を見据えた大都市圏づくり

本県の地域づくりに大きなインパクトを与えるリニア中央新幹線については、2027年度の東京―名古屋間の開業に向け、2014年12月の着工以降、事業主体であるJR東海により、着実に建設工事が進められるとともに、名古屋駅周辺ではリニア開業を見込んだ民間再開発等も進んでいる。

こうした中、国においては、2016年8月に、「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定し、平成28年度補正予算及び29年度当初予算において、リニア中央新幹線建設への貸付(計8兆円)を計上した。これにより、JR東海は当初予定していた東京―名古屋間開業後の経営体力回復期間を設けずに、名古屋―大阪間の工事に速やかに着手できることとなり、大阪までの全線開業は、当初の2045年から最大8年間の前倒しが可能となった。

リニアが全線開業すると、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏が一体化し、人口7千万人に及ぶスーパー・メガリージョンが誕生することとなる。その中心に位置する本県にとっては、東京、大阪の二つの大都市圏を含めた交流範囲が格段に広が

ることとなり、ビジョン策定時に想定していた「リニア大交流圏の西の拠点」から、さらなる高みとなる「スーパー・メガリージョンのセンター」としての役割を担っていくことも意識しつつ、大都市圏づくりを進めていくことが重要となる。

今後の中京大都市圏づくりにおいては、リニアの東京－名古屋間の整備を着実に進めることはもとより、リニアの開業を大きな節目、チャンスと捉え、西知多道路の早期全線開通など幹線道路ネットワークの整備、名古屋駅－豊田市中心部駅間の速達化、名古屋港の「国際産業戦略港湾」としての機能強化、中部国際空港の二本目滑走路をはじめとする機能強化の早期実現といった陸・海・空の交通基盤の整備を着実に進めていくことが一層重要である。加えて、地域としてのイノベーションの力を高めていくため、名古屋都心における高次都市機能の集積や主要都市等における研究開発機能の強化、産業集積の促進を図るとともに、国内外から人を惹きつける地域のブランド力向上などに取り組んでいくことが求められる。

また、中京大都市圏としてのポテンシャルを最大限に発揮していくため、中心都市である名古屋市との連携を一層密にしながら、プロジェクトの創出・展開を図っていく必要がある。



地方創生の取組による東京一極集中是正と県内各地域のバランスある発展の実現

現在、全国から東京圏への転入超過は若者を中心に年間10万人を超えており、東京圏への人口流入の動きに歯止めがかからない状況にある。今後、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向け、さらに東京一極集中が加速していくことが懸念されている。

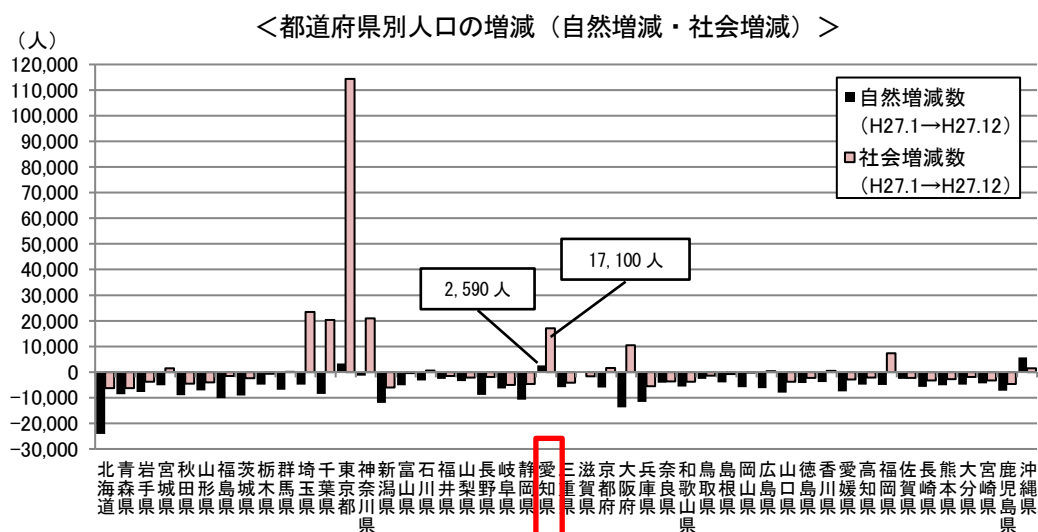
こうした中、2014年5月に日本創成会議（座長：増田寛也元総務大臣）が「消滅可

能性都市」のリストを発表したことを機に、東京一極集中を是正し、人口減少に歯止めをかける「地方創生」が我が国の最重要課題の一つとして、大きくクローズアップされることとなった。

本県においても、2014年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、2060年時点でも700万人程度の人口を確保するとした「人口ビジョン」とその実現に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015年10月に策定した。

ビジョン策定時には、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに、2015年の747万人を本県人口のピークと見込んでいたが、近年の好調な経済環境等を背景に社会増が大きく伸び、2016年6月に750万人を突破した。本県人口のピークは2020年頃となる見込みである。

本県は、日本の成長をリードしてきた屈指の産業県であり、自然増・社会増をともに維持する数少ない県でもあることから、我が国の持続的な発展のため、そのポテンシャルを最大限発揮しながら、先頭に立って東京一極集中にストップをかける役割を果たしていくことが求められる。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成28年1月1日現在）

県内には、リニア中央新幹線の開業に向けて、求心力が高まる名古屋市やその周辺地域、我が国屈指の産業集積地である西三河地域のように、引き続き、高い活力を維持していくと見込まれる地域がある一方で、三河山間地域や半島先端地域、三河湾の島々などでは、すでに人口減少や高齢化が急速に進んでいる。これらの地域は、観光や農林水産物の供給、自然環境の保護、水源涵養などの面で重要な役割を担っており、愛知が持続的に発展していくためには、県内の各地域が活力を維持し、バランスよく

発展していくことが不可欠である。県としては、市町村と連携しながら、地方創生に係る交付金など国の支援制度も活用しつつ、地域における「しごと」づくりや、山間地域等と都市との交流、移住の促進などに取り組んでいく必要がある。

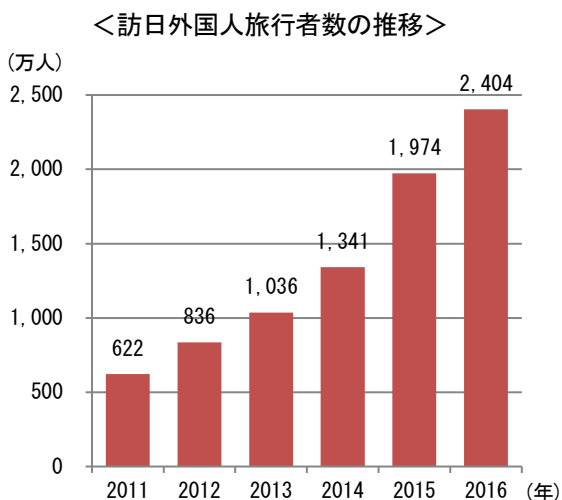
将来的には、本県人口全体が減少に転じる中で、人口減少が加速し、住民サービスの維持が困難になる地域が出てくることも想定される。都市機能の集約化とともに、それぞれの地域の中心都市と周辺地域との連携を強化するなど、持続可能な地域社会づくりに向けて、県としても積極的な役割を果たしていくことが重要である。

急増する訪日外国人旅行者を受け止め、愛知の魅力を高める交流拠点づくり

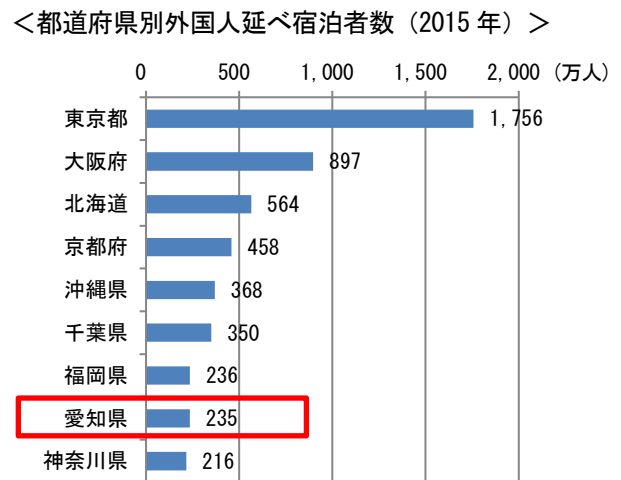
ビジョン策定後の大きな動きとして、我が国を訪れる外国人旅行者が急激に増加しており、2015年には、大阪万博が開催された1970年以来、45年ぶりに外国人旅行者数が出国日本人数を上回った。こうした状況の中で、政府は、2020年に2000万人という目標を前倒して達成する見込みとなったことから、訪日外国人旅行者数の目標を「2020年に4000万人、2030年に6000万人」へと大幅に引き上げている。訪日外国人旅行者数は、2016年に初めて2000万人を突破し、2403万9千人となっている。

また、外国人旅行者が我が国で消費した金額(2016年)は3.7兆円を超え、観光は、人口減少社会を迎えた我が国にあって、交流人口の拡大とともに、大きな経済効果をもたらす「産業」としての重要性が高まりつつある。

本県においても、外国人旅行者数や宿泊者数は増加を続けているが、外国人延べ宿泊者数は全国8位(2015年)、外国人旅行者の本県訪問率は9.8%(2015年)にとどまっている。



出典：国際観光振興機構「訪日外客統計」(2017年1月)をもとに作成



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

こうした中、本県では、2015年を「あいち観光元年」とし、観光を製造業に続く新たな戦略産業として位置づけるとともに、2015年4月から、県の組織として新たに観光局を設置し、「“Heart” of JAPAN ～Technology & Tradition」をキーワードに、外客誘致や観光資源のブランド化などに取り組んでいる。

訪日外国人客の消費行動が、「爆買い」から、日本の文化、伝統を楽しむ体験型へとシフトしつつある中、地域の多様な資源を生かし、観光需要を取り込んでいくことが求められる。愛知独自の食文化の磨き上げや、国内外から注目されるスポーツ大会の誘致・開催、愛知ならではの高度な技術・技能を見せる産業観光、「武将のふるさと愛知」の発信に取り組んでいくほか、「あいちトリエンナーレ」の開催による現代芸術の発信、ユネスコの無形文化遺産に登録された山車文化の発信などに加え、2017年4月に名古屋港にオープンする「レゴランド・ジャパン」などの新たな集客拠点を生かしていくことも重要である。また、2018年には、JRグループとの連携による「愛知デスティネーションキャンペーン」が予定されており、地域を挙げて愛知の観光地としてのブランド向上につなげていくことが求められる。

さらに、愛知の産業力を高めていく上で不可欠なインフラとして、2019年秋の開業に向けて、常滑市の空港島に展示面積6万㎡の「愛知県国際展示場」の整備を進めている。この展示場を核に、空港島及び周辺地域の商業、宿泊、賑わいなどの諸機能のさらなる集積を図り、新たな交流、賑わい、集客の拠点となるよう取り組んでいくことが求められる。

＜日本の主な大規模展示施設＞

| 施設名 | 所在地 | 面積（㎡） |
|---------------|------|--------|
| 東京ビッグサイト | 東京都 | 80,660 |
| 幕張メッセ | 千葉県 | 72,000 |
| インテックス大阪 | 大阪府 | 70,078 |
| ポートメッセなごや | 愛知県 | 33,946 |
| パシフィコ横浜 | 神奈川県 | 20,000 |
| 福岡コンベンションセンター | 福岡県 | 14,000 |

スポーツを生かした地域ブランドの向上

東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控える中、2016年に開催されたリオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍などにより、国民のスポーツへの関心は大いに高まりを見せている。

また、スポーツは、人や地域の交流を促進し、地域の一体感の醸成や観光振興、地

域の活性化などにもつながるものであり、国においては、2015年9月にスポーツに関する施策を総合的に推進する機関として、スポーツ庁が設置された。

本県においては、2015年4月に「あいちスポーツコミッション」を設立し、「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援や、「FIFAフットサルワールドカップ2020」等の招致のほか、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「新城ラリー」の支援など、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成に取り組んでいる。

こうした中、2016年9月に、「第20回アジア競技大会」（2026年開催予定）の愛知・名古屋での開催が決定した。アジア競技大会は、インドのネルー初代首相の提唱により、アジアの恒久平和に寄与するという願いを込めて開催されることになったアジア最大のスポーツの祭典である。アスリートファーストの観点を踏まえながら、愛知らしく簡素で質素な、そして機能的で合理的な大会とし、「愛知・名古屋モデル」の構築をめざすとともに、愛知・名古屋の国際的な知名度向上につなげ、拡大するアジアとの交流を一層深めていくことが求められる。

また、2016年9月に、「ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017」（2017年12月開催）の愛知・名古屋での開催も決定した。世界最高峰の大会開催により、愛知・名古屋を、フィギュアスケートをはじめスポーツ大会の盛んな地域として、国内外に発信していくとともに、観戦に来られる多くの人たちを観光に誘導するなど、地域の活性化につなげていくことが期待される。

さらに、日本初の開催となる「セーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会」が2017年10月に開催されることとなり、会場となる「豊田自動織機 海陽ヨットハーバー」の施設拡充など、開催に向けた支援や環境整備を図るとともに、東三河地域の活性化につなげていくことが求められる。

愛知には、多くのプロや実業団のスポーツチームが本拠地を置いているほか、スポーツ系学部を有する大学が立地し、オリンピックのメダリストを数多く輩出するなど、スポーツの盛んな地域である。こうしたスポーツチームや大学等と連携しながら、スポーツを活用したイベントやスポーツツーリズムの展開など、スポーツを地域の活性化のコンテンツとして活用し、愛知のブランド力向上につなげていくことが求められる。

愛知の強みである「住みやすさ」の発信

日本のほぼ中央に位置し、首都圏、関西圏という東西の大都市圏の間にあって、広域交通網の発達した本県は、日本中にアクセスしやすい恵まれた立地条件と交通環境を有している。また、年間約8兆円もの貿易黒字を稼ぎ出す圧倒的なモノづく

り産業の集積を背景に、一人当たりの県民所得が東京都に次ぐ全国2位であるなど、豊かな経済基盤と安定した雇用環境を誇っている。

さらに、首都圏など他の大都市圏に比べて、住宅価格が安く、中間所得層であっても、比較的交通の便のよい場所に広い住宅を取得することができ、通勤時間も短いなど、ワーク・ライフ・バランスを可能にする恵まれた住環境にある。

<大都市圏の都府県との居住環境の比較>

| 住居の敷地面積 | | 通勤時間（家計を主に支える者） | |
|---------|--------------------|-----------------|--------|
| 愛知県 | 251 m ² | 愛知県 | 27.9 分 |
| 千葉県 | 248 m ² | 京都府 | 28.6 分 |
| 埼玉県 | 216 m ² | 兵庫県 | 34.7 分 |
| 兵庫県 | 203 m ² | 大阪府 | 36.1 分 |
| 神奈川県 | 170 m ² | 埼玉県 | 43.7 分 |
| 京都府 | 165 m ² | 東京都 | 43.8 分 |
| 東京都 | 140 m ² | 千葉県 | 45.7 分 |
| 大阪府 | 129 m ² | 神奈川県 | 48.0 分 |

出典：総務省統計局「住宅・土地統計調査結果(平成25年)」

加えて、都市近郊に海や山などの自然環境があり、海水浴や潮干狩り、ハイキング、スキーなど、自然を生かした多様なレクリエーションが身近に楽しめるほか、多くの戦国武将を輩出した歴史や地域の祭りなどの伝統文化も豊富にあり、それを支える地域のコミュニティも維持されている。

このような「住みやすさ」は、本県の大きな強みであるにもかかわらず、十分に認知されているとはいえない状況にある。

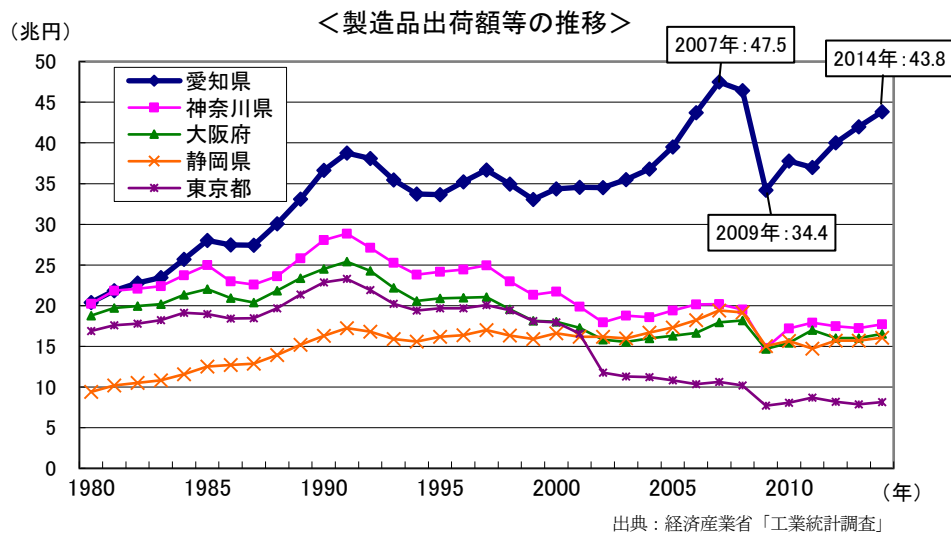
本県人口は転入超過の状況にあるものの、東京圏に対しては、若者層を中心に転出超過が続いていることから、今後は、就職活動を控えた学生など、これから居住地を選択していく若者層を中心に、メディアを活用したイメージ戦略やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを積極的に活用しながら、愛知の「住みやすさ」をPRし、人口の流入・定着を促進していくことが重要である。

とりわけ、2027年度のリニア中央新幹線開業後は、中京圏から首都圏に及ぶ大交流圏の中で、通勤や通学等での移動が容易となり、居住地選択の範囲が拡大していくことが見込まれることから、10年後のリニア開業も見据えながら、「働くなら愛知、住むなら愛知」という大きな流れをつくっていくことが求められる。

集積が集積を呼び、イノベーションが好循環を生む「愛知型成長モデル」の実現

ビジョン策定以降、本県を取り巻く経済環境は、日銀による異次元の金融緩和等により、2014年末に1ドル120円台を記録するなど大幅な円安で推移するとともに、アメリカをはじめとする世界経済が比較的好調に推移してきたことから、リーマンショック後に大きく落ち込んだ本県産業は業績を大幅に回復させることとなった。

そうした中、本県の製造品出荷額等は、2009年の34兆4千億円から2014年に43兆8千億円に増加するとともに、有効求人倍率も全国トップレベルの高水準を維持し、雇用の需給が逼迫した状況が続いている。



しかしながら、長らく世界経済のけん引役を担ってきた中国など新興国の成長力に陰りが見えてきているほか、イギリスのEU離脱問題、さらには、保護主義的な考えを持つアメリカ・トランプ大統領の誕生は、主力産業である自動車産業の生産体制の見直しなど、海外経済の動向に影響を受けやすい本県経済に大きな影響を与える可能性がある。

こうした中で、重要となるのは地域としてのグローバル戦略である。これまで本県では、友好提携を結んでいるビクトリア州（豪州）・江蘇省（中国）と連携関係を構築してきたほか、ベトナム・タイ・インドネシア・京畿道（韓国）といったアジアの国・地域や、米国のテキサス州・ワシントン州などと相互協力や経済連携に関する覚書を締結してきたところであり、今後とも、欧州なども含め、世界の国・地域と戦略的なパートナーシップを構築していくことが重要である。

一方、我が国が人口減少社会に移行する中、今後の成長力の源泉となるのはイノベーションである。「民」の稼ぐ力を引き出すことで、新しいビジネスや創意工夫に満ちたサービスを次々と創出していくことが重要である。

愛知には、自動車産業をはじめ、工作機械や鉄鋼から、繊維、窯業といった地場産業まで、幅広いモノづくり産業が集積しており、これらの産業が技術革新を競い合うことで、新たなイノベーションを生み出してきた。それが、今、我が国初の国産ジェット旅客機となるMRJや、世界初の量産型燃料電池車MIRAIの開発など、日本の未来を担うプロジェクトへとつながっており、この愛知が引き続き競争力を維持できるかどうか、日本経済全体の行方を左右すると言っても過言ではない。

こうした中、県では、次世代自動車の普及に向けたインフラ整備や自動走行の実証実験の実施・支援、航空宇宙産業の拠点形成に向けた県営名古屋空港の施設整備、産学官によるロボット産業の振興など、次の時代を担う産業の振興に取り組んでいるが、特に先端技術・製品の実用化や普及に当たっては、デファクトスタンダードの獲得が鍵となることから、県としても、知財の保護・活用、国際会議・イベントの開催など、民間企業等の取組をバックアップしていくことが重要である。

このうち、国家戦略特区の実証地域に指定されている自動走行については、国の規制緩和の動きと連動し、最先端のレベル4（完全自動走行）相当の遠隔型自動走行システム等による実証実験を全国に先駆けて開始していくこととしており、自動走行の普及に不可欠な社会的受容性を醸成していくとともに、自動走行に関する新たな産業の創出を図っていくことが重要である。また、ロボット産業については、2017年7月に「ロボカップ2017世界大会」、2020年には、「ワールドロボットサミット」の開催が予定されていることから、これらを契機としながら、技術力、発信力をさらに高め、自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱として育成していくことが求められる。

一方、愛知の産業の発展を支えているのは人であり、モノづくりの基盤である技術・技能である。本県では、技能五輪全国大会が2019年、2020年に連続で開催されるほか、2023年の技能五輪国際大会の誘致を進めている。こうした競技会等を通じ、技術・技能の重要性への理解を高めていくとともに、本県の工業教育の中核として、2016年4月に開校した県立愛知総合工科高等学校での実践的なモノづくり教育や、県立高校におけるSTEM（Science〔科学〕、Technology〔技術〕、Engineering〔工学〕、Mathematics〔数学〕）に重点を置いた教育課程の実施などの取組を通じ、高い技術・技能を持った産業人材の育成を図っていくことが重要である。

情報通信技術の発展などにより、人、モノ、カネ、情報の輸送コストが大幅に低下したことにより、いったん産業集積が形成されれば、集積が集積を呼ぶ効果が起こり

やすくなるとされている。イノベーションによる新産業の創出がさらなる新産業を創出するとともに、新たな雇用を生み、さらに消費・投資を喚起していくという好循環を実現する、愛知ならではの成長モデルを確立し、我が国の成長を力強くリードしていくことが求められる。

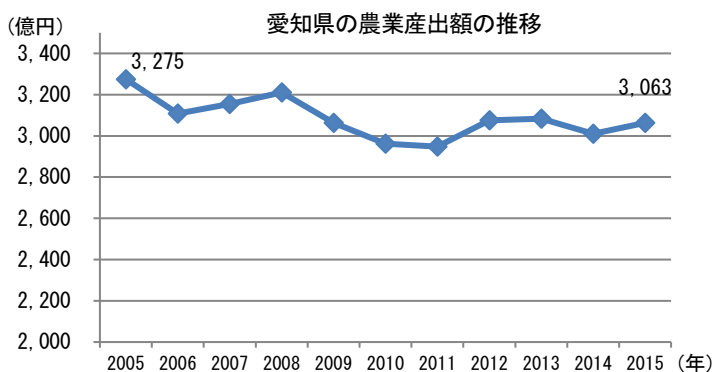
農林水産業の成長産業化

我が国が人口減少社会に転じる中であって、世界の人口は今後も増加が続く見込みであり、発展途上国の経済成長ともあいまって、世界の食関連の市場は今後さらなる拡大が見込まれる。一方、水資源の制約や気象の変化などもあり、中長期的には食糧等の需給が逼迫することも懸念されており、成長する市場の獲得とともに、食糧等の安定的な供給の確保を図っていくことが求められる。

また、我が国の農業の行方に大きな影響を及ぼすTPP（環太平洋経済連携協定）については、2016年2月に12カ国により署名され、我が国においても、2016年12月に、国会において、TPP承認案と関連法案が成立したところであるが、アメリカのトランプ新大統領は、就任早々、TPPからの離脱に関する大統領令に署名し、先行きの見通しが立たない状況にある。しかし、貿易や投資の自由化は世界の潮流であり、今後は、アメリカとの新たな二国間の貿易交渉も予想される中で、農林水産業の成長産業化に向け、「攻めの農林水産業」に必要な取組を加速させていくことが求められる。

こうした中、本県は、生産地と大消費地が近いという強みを生かしながら、全国有数の農業県として発展してきたが、近年、農業産出額は横ばいからやや漸減傾向にあり、全国と同様、担い手の減少や高齢化、優良な農地の減少などが続いている。

<愛知県の農業産出額>



農業産出額の全国順位 (2015年)

| 順位 | 都道府県 | 産出額 (億円) |
|----|-----------|--------------|
| 1 | 北海道 | 11,852 |
| 2 | 茨城 | 4,549 |
| 3 | 鹿児島 | 4,435 |
| 4 | 千葉 | 4,405 |
| 5 | 宮崎 | 3,424 |
| 6 | 熊本 | 3,348 |
| 7 | 青森 | 3,068 |
| 8 | 愛知 | 3,063 |
| 9 | 栃木 | 2,723 |
| 10 | 群馬 | 2,550 |

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

今後は、ICT等の先端技術を活用した新技術や新品種の開発など、生産性の高い農業を展開していくことに加え、6次産業化の一層の推進、トップセールスや「なごやめし」を活用した食材の情報発信等による県産農林水産物の効果的なPR、さらには輸出の促進など、農林水産物のブランド化、高付加価値化を図りながら、国内外の販路開拓を一層進めていくことが必要となる。

また、農林水産分野において、意欲ある人が活躍できるよう、アグリツーリズムなど現場体験を通じ農林水産業の魅力を理解してもらいながら、若い世代はもとより、定年帰農や女性、雇用就農など多様な担い手の確保・育成を図っていくことが重要である。

「国家戦略特区」等の活用による地域活力の向上

我が国では、これまで社会経済の構造改革や地域の活性化を目的として、「構造改革特区」、「国際戦略総合特区」、「国家戦略特区」といった特区制度が創設され、本県はこうした特区制度を活用し、積極的に取組を進めてきた。

「国際戦略総合特区」については、2011年12月に、愛知・岐阜地域が「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定され、その後、三重、長野、静岡までエリアを拡大した。特区指定以降の2011年から2015年の4年間で、愛知を中心とする中部地域の航空機・部品の生産高は1.8倍、航空機類の輸出額は2.8倍に増加するなど、大きな成果を挙げている。先端技術集約型の航空宇宙産業は、他産業への技術波及効果も高く、引き続き、特区の支援制度を活用しながら、関連産業の集積を図っていくことが求められる。

また、安倍内閣のもとで、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、いわゆる岩盤規制に突破口を開くものとして「国家戦略特区」が創設された。本県では、2015年8月に国家戦略特区の区域指定を受けて以降、農業、教育、雇用・労働、まちづくりなどの分野で、特区を活用した具体的な取組を進めている。

2016年10月には、愛知県道路公社が管理する有料道路について、日本初となる民間事業者による運営（コンセッション方式）を開始したほか、県立愛知総合工科高等学校の専攻科について、同じく日本初となる公設民営化を2017年4月から実施する予定であるなど、着実に成果を挙げている。

また、新たな規制改革事項として、外国人労働者の受入れ拡大を図る「外国人雇用特区」や自動走行、無人飛行ロボット等の近未来技術実証をはじめ、「医療ツーリズムの推進のための医療滞在ビザの早期発給」、「農業分野の外国人材の受入れ」について、

国に対して提案している。

愛知を強い競争力を備えた活力ある地域としていくためには、民間企業等の創意工夫を呼び起こし、自由で活発な経済活動を可能にする環境を整えていくことが不可欠である。国家戦略特区等を活用し、積極的に規制改革を推進していくことにより、新たなビジネスモデルやサービスの創出を促していくことが求められる。

I o T、A I等の活用による「第4次産業革命」の実現

情報通信技術（ICT）の目覚ましい進展により、あらゆるものがインターネットにつながる「I o T（Internet of Things）」や、「ビッグデータ」、「人工知能（AI）」などの技術的ブレークスルーを活用する、「第4次産業革命」といわれる変革の波が押し寄せている。

「平成28年版情報通信白書」によれば、I o T、ビッグデータ、AIなどの投資等が進展すれば、企業の生産性向上や新たな需要の創出などを通じて、我が国の経済成長は加速し、2020年度時点で実質GDPを約33.1兆円押し上げる効果が見込まれるとされている。

この「第4次産業革命」は、人口減少問題をはじめとした社会的課題を解決し、消費者の潜在ニーズを呼び起こす新たなビジネスを創出する一方で、既存の社会システムや産業構造、就業構造などを一変させることとなり、この変化に対応できなければ、雇用の喪失や賃金の低下などにより、これまで我が国経済を支えてきた中間層の弱体化につながる可能性も指摘されている。

本県においては、自動走行の実証実験やロボット産業の振興などを進めており、こうした分野においてI o T、AIの活用を進めるとともに、関連する先端技術を持つ企業の誘致などにより、競争力強化を図っていくことが重要である。また、I o T、AIは社会のあらゆる分野に影響が及ぶことから、様々な行政サービスでの活用を図っていくほか、子ども・若者の情報活用能力の育成に向けたプログラミング教育について、小・中・高校、大学、専門学校の教育の中で、民間の力も活用しつつ体系的に学べる環境をつくるなど、第4次産業革命に勝ち残るための取組を多方面から進めていくことが求められる。

グローバル化など社会経済の変化に対応した人づくり

社会経済のグローバル化に加え、急速な情報化や技術革新、さらには、選挙権年齢が18歳に引き下げられるなど、子どもたちを取り巻く社会環境は大きく変化している。子どもたちの成長を支える教育のあり方についても、そうした変化に対応していくことが求められる中、2016年度には、学習指導要領等が10年ぶりに改訂される（高等学校は2017年度に改訂予定）。

今後、AIの発達など、社会が加速度的に変化し、将来が複雑で予測が困難になると考えられる中、子どもたちが、直面する様々な変化を柔軟に受け止め、主体的に学び続けながら自ら能力を引き出し、試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出していけるような力を身につけていくことが求められる。本県では、2015年3月に策定した「県立高等学校教育推進基本計画」に基づき、様々なタイプの高等学校づくりに取り組んでいるほか、2017年度から導入される新たな高校入試制度において、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力等をより測ることができる学力検査問題とするなどの取組を進めているが、本県が今後、研究開発などにより我が国産業をリードしていくためにも、自ら学び自ら考える「探究の力」の育成に一層取り組んでいくことが求められる。

また、障害に応じた特別な指導を受ける子どもの増加や、いじめや不登校などの生徒指導上の課題への対応、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校を取り巻く様々な課題がある中、教員の多忙化の解消が大きな課題となっており、本県でも、2016年度に「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」を設置し、具体的な取組についての提言を受けたところである。学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む、いわゆる「チームとしての学校」の視点から、複雑化・多様化する学校の課題に対応し、教員が子どもと向き合える環境をつくっていくことが重要である。

グローバル化が進展する中で、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力の向上は重要な課題であり、本県では、県立高等学校等における「あいちイングリッシュハブスクール事業」の先進的な英語教育などに取り組んできたところである。小学校での英語の教科化など、英語教育の低年齢化が進みつつあるが、その一方で、特に小学校段階では、日本語で自分の考えを組み立てて話す能力や、協調性、他者を尊重する気持ち、異文化への関心を高めるといったことも重要となる。また、観光や

産業など、地域の課題解決と結びつけた英語教育など、英語を学ぶモチベーションを上げていく視点も重要である。

一方、本県では、1990年代以降、就労を目的とした南米出身の日系人の受入れが進み、親に連れられて幼少期に来日したり、日本で生まれ育ったりした第二世代が成人し、家庭や子どもを持つようになっていく。また、近年は、東南アジア出身者が増えるなど、多国籍化も進んでいる。

こうした外国人県民の子どもたちが、将来に夢や希望を持ち、自立して生きていくためには、教育が何より大切であることから、県では公立学校での日本語指導や地域での日本語教室の支援などに取り組んでいるが、外国人の子どもたちの中には、そもそも小中学校に通っていない不就学の児童生徒が実在すると考えられることから、不就学解消に向けた取組が求められる。

また、外国人の子どもは、様々な事情により不登校になったり、高校への進学を諦めたりするケースが多いことから、高等学校における教育を受ける機会の拡大を図るとともに、学齢期を超えてもやり直しがきく環境をつくっていくことが重要である。

こうした外国人県民の多い愛知の特性を地域の発展や人材の育成に生かしていくという視点も大切であり、子どもの異文化への関心を喚起するため、様々な外国にルーツを持つ人との交流の拡大を図っていくなどの取組も求められる。

子どもの貧困対策の推進

国民生活基礎調査によれば、日本の子どもの6人に1人が相対的な貧困の状態にあるとされており、子どもの貧困が社会問題化している。子どもの相対的貧困率（ある国の大多数より貧しい所得で暮らす17歳以下の子どもの割合）は、1990年代半ば頃から上昇傾向が続いており、特に大人が1人の世帯の貧困率は54.6%と極めて高い水準となっている。

また、経済的困窮が理由でよい教育を受けられなかった子どもが、将来、親になったときに、その子どももまた同じような状況になる「貧困の連鎖」の問題も指摘されており、未来を担う子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望を持って成長していける環境づくりが喫緊の課題となっている。

こうした中、本県では、2013年6月に制定された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を受けて、2015年3月に、子どもの貧困対策推進計画を盛り込んだ「あいち はぐみんプラン2015-2019」を策定した。

また、本県では、2016年6月に、「子どもの貧困対策検討会議」を立ち上げ、12月には、子どもと保護者合わせて33,635人を対象に、子どもの生活実態に関する「愛知

子ども調査」を実施したところである。この調査により、経済的に困窮している家庭の生活実態や子育て支援ニーズを的確に把握し、実効性のある子どもの貧困対策につなげていく必要がある。

「750万人総活躍社会」に向けた働き方改革の実現

本県の2015年10月現在の生産年齢人口（15～64歳）は、457万人であり、1995年の492万人をピークに減少が続いている。総人口に占める生産年齢人口の割合も、1993年の71.9%から62.2%に低下している。

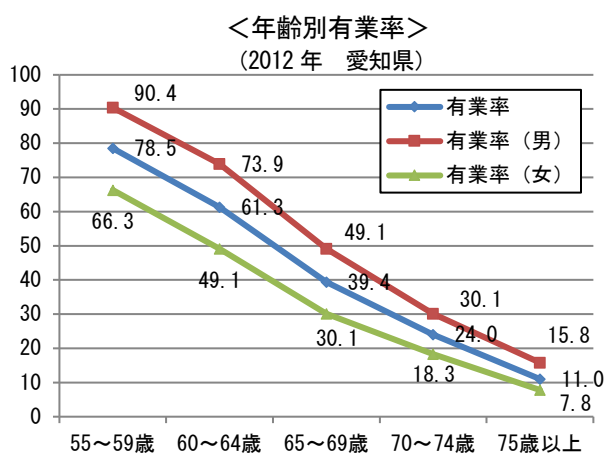
現在、本県は、有効求人倍率が1を大きく上回るなど、雇用の需給が逼迫し、業種によっては深刻な人手不足の状況にあるが、その背景には、このような人口構造の変化があり、本県の産業を担う労働力の確保が大きな課題となってきた。

こうした中で、期待されるのが「女性」の活躍である。本県では、「あいち女性の活躍促進プロジェクトチーム」や「あいち・ウーマノミクス研究会」を立ち上げ、女性の活躍と雇用の拡大に向けた企業等への啓発や奨励、女子学生等へのキャリア形成支援などに取り組んでいる。また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」

（女性活躍推進法）により、2016年4月から、301人以上の企業は、女性の活躍に向けた行動計画の策定などが義務付けられたところであり、今後は、取組の遅れている中小企業に重点を置いて、女性の活躍を促進していくことが重要である。

また、本県は、製造業のウエイトが高い産業構造であるため、20歳代から30歳代前半の若者世代において、男性に比べて女性の人口が少なく、若年女性の東京圏への転出超過も男性に比べて多くなっている。このため、製造業など女性の就業が少ない産業において女性が働きやすい環境をつくることや、女性の理系分野への選択支援、女性の雇用の受け皿となる都市型産業の育成などに取り組んでいくことが求められる。

一方で、元気で意欲のある高齢者にも、積極的な労働参加が期待される。本県における高齢者の就業者数は、年々増加を続けており、60～64歳の男性の約7割、女性の5割、65～69歳で男性の約5割、女性の約3割が就業しているが、高齢者の中には、希望しながら就業できていない人たちも多く、高齢者の就業ニーズと受入れ側の就業環境がミスマッチしている状況がうかがえる。このため、企業への受入れ促進や、高齢者の就労マッチングの強化などに加え、高齢者自身の就労への意識や認識のさらなる向上とともに、定年退職前の方々にも、早目の準備を促していくことなどが重要となる。



＜現在無業であるが就業を希望している人の割合＞
(2012年 愛知県)

| | 男性 | 女性 | 全体 |
|--------|-------|-------|-------|
| 55～59歳 | 49.0% | 27.9% | 32.7% |
| 60～64歳 | 40.1% | 20.1% | 26.7% |
| 65～69歳 | 22.3% | 13.9% | 17.3% |
| 70～74歳 | 12.2% | 8.8% | 10.3% |
| 75歳以上 | 5.8% | 2.7% | 3.9% |

出典：総務省「平成24年就業構造基本調査」

このような女性や高齢者等の就業を阻む要因の一つとなっているのが、高度成長期以来続いてきた男性中心の「長時間労働」である。国においては、安倍首相を議長とした「働き方改革実現会議」が設置され、働き方改革の具体的な実行計画が取りまとめられることとなっている。長時間労働の是正により、労働の質が高まり、生産性の向上につながった企業等の事例も多く出てきており、県としても、こうした動きを後押ししていくとともに、テレワークなど新たな働き方の普及などにも取り組んでいくことが求められる。

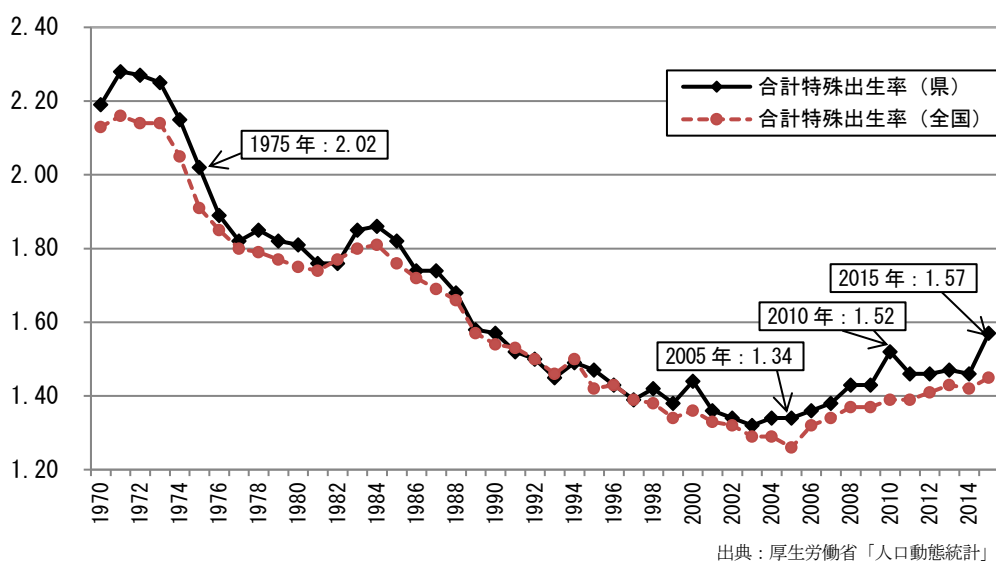
また、本格的な高齢社会を迎える中、我が国において、親の介護等のために離職を余儀なくされる、いわゆる介護離職者が現在、年間約10万人に及ぶとされている。介護をしながら働く人は、40～50歳代の働き盛りの世代が多く、介護離職は社会経済にとっても大きな損失となる。こうした中、2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、2020年代初頭までに「介護離職ゼロ」の目標が掲げられ、社会保障制度の改革等に取り組むことが示されたほか、改正育児・介護休業法が2017年1月に施行され、介護休業等が取得しやすい環境整備が進められている。県としても、介護と仕事が両立できる職場環境づくりへの支援や、企業や働く人への必要な情報提供等に取り組んでいくことが求められる。

さらに、障害のある人の雇用については、雇用障害者数は着実に増加しているものの、実雇用率1.85%（2016年）は、法定雇用率（2.0%）はもとより全国平均（1.92%）をも下回っている状況にある。引き続き、関係機関との連携のもと、事業者・企業等への働きかけや、障害のある人への職業訓練、特別支援学校での職業教育の充実等に取り組んでいくとともに、農業の盛んな愛知の特性を生かし、障害のある人が農業の担い手となる「農福連携」なども積極的に進めていく必要がある。

県民の希望出生率 1.8 の実現に向けた結婚・出産・子育て環境づくり

愛知が活力を維持し、持続的に発展していくためには、少子化の流れを変えていくことが不可欠である。本県の合計特殊出生率（2015年：1.57）は、大都市圏の中では高く、全国平均（1.45）を上回っている。その背景として、全国屈指の産業県である本県には、優れた雇用環境があることや、大都市圏にありながら、ゆとりある住環境が形成されていること、三世代の同居・近居が多いなど、子育てにおいて親世帯からの支援が受けやすい環境にあることなどが挙げられる。

<合計特殊出生率の推移>



注) 都道府県別の合計特殊出生率は、国勢調査年とそれ以外の年とは推計方法が異なるため、年度間の比較には留意が必要。
国勢調査年は、分母を日本人女性、分子を日本人の子どもとして算出しているが、それ以外の年は、分母に外国人女性が含まれているため、出生率が低く出る傾向にある。
厚生労働省では、今後、国勢調査以外の年についても、国勢調査と同じ方法に算出方法を見直すとしている。

ただ、本県においても、多くの若者が結婚や子どもを持つことを希望していながら、晩婚化が進むとともに未婚率も上昇しており、結婚した夫婦でも、希望する子どもの数と実際の子どもの数に開きがある状態となっている。

「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示したように、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望をかなえ、県民の希望出生率 1.8（厚生労働省の「出生動向基本調査」における既婚者の予定子ども数や結婚を希望する人の割合などから算出）に近づけていくことが求められる。

少子化の大きな要因は、晩婚化や未婚率の上昇であり、希望する若者への結婚支援に取り組んでいくことが重要であるが、特に本県は、若年層において、女性に比べ男

性人口の比率が高い状況にあることから、製造業が集積している若年男性の多い市町村等と連携した取組が重要である。

また、夫婦共働き家庭が増加する中で、ニーズが増え続ける保育所や放課後児童クラブの充実などの取組はもとより、子育てにおいて家庭で孤立しがちな専業主婦等への支援として、地域における子育て支援拠点の充実などに積極的に取り組んでいくことも必要である。

さらに、夫婦が理想の子どもの数を持っていない理由として、経済的な負担を挙げる世帯が最も高くなっていることから、子育て世帯への経済的支援、とりわけ、多子世帯の経済的負担の軽減を図っていくことが求められる。

本格的な長寿社会に対応した地域包括ケアや認知症対策の充実

本県の75歳以上の人口は、2015年の79万8千人から、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口によると、2020年には98万4千人、さらに、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年には、116万6千人と急激な増加が見込まれている。特に、名古屋市やその周辺地域、西三河地域などで、高齢者数が大きく増加していく見込みとなっている。

このように、医療や介護などの支援を必要とする人が増加していく中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるような環境づくりが重要となる。本県では、医療、介護、予防、生活支援サービス、住まいが地域において切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向け、2014年度から市町村の取組を先導するモデル事業を実施してきたところであるが、今後は、モデル事業の成果や課題を市町村はじめ関係者で共有しながら、在宅医療を提供する体制の充実を図るなど、県内全域において、地域包括ケアの取組を推進していくことが必要である。

また、我が国では、高齢者の4人に1人が認知症またはその予備群と言われており、厚生労働省が行った認知症高齢者人口の将来推計に関する研究結果を本県に当てはめると、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には、本県の認知症高齢者数は、2015年の28.6万人から、40万人（認知症有病率が糖尿病有病率の増加により上昇する場合）に急増すると見込まれている。

このような中、国においては認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、2015年1月に「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）を策定し、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を推進しているところである。

今後は、アジア諸国においても人口の高齢化が急速に進行していくなど、認知症へ

の対応は、世界共通の課題になっていくものと見込まれており、世界に先駆けて高齢化が進む我が国が、認知症対策のモデルを示していくことが期待される。「あいち健康の森」(大府市・東浦町)には、長寿科学や老年学・老年医学に関する国内唯一の総合的な医療研究機関である「国立長寿医療研究センター」をはじめ、保健・医療・福祉の専門機関が集積している。県では、この健康の森及びその周辺地域を対象として、「認知症に理解の深いまちづくり」(オレンジタウン構想)を推進するための調査を実施するところであり、今後、周辺市町、地元企業、地域住民と連携しながら、住み慣れた地域で適切な支援が受けられる、愛知ならではのモデルを国内外に発信していくことが求められる。

熊本地震等の課題を踏まえた地震防災対策の強化

未曾有の大災害となった東日本大震災が発生してから5年余りが経過した2016年4月14日、熊本県において震度7を観測する大規模な地震(熊本地震)が発生した。一連の地震活動において、初めて震度7が連続して観測されたほか、内陸型地震としては、地震回数が1995年以降で最多を記録し、熊本県を中心に大きな災害をもたらすこととなった。

熊本県では、特に建物の被害が大きく、家屋被害は、建築基準法が改正された1981年以前の古い木造家屋に集中しているものの、耐震基準が強化された2000年以降の住宅での被害も見られた。また、公共建築物の被害も多く、特に、災害時に司令塔となるはずの市役所の庁舎が損壊し、機能低下に陥るケースも起きている。

このような様々な事態が起きた熊本地震の課題をしっかりと検証したうえで、住宅の耐震化の一層の促進や、防災拠点となる市町村庁舎の耐震化の促進、災害時の避難生活対策、中小企業等の早期復旧・復興のための取組支援などに取り組んでいくことが求められる。

こうした災害対応においては、発災、応急、復旧、復興というフェーズに応じて、誰が何をするのかといった体制を整える必要がある。また、大規模災害時には市町村の果たす役割が重要であるが、被災市町村のマンパワーが不足することが想定されることから、県と被害がなかった市町村が一体となって被災市町村を支援する体制の構築が必要である。併せて、災害時には、行政だけでなく、県民の参加・協力が不可欠であることから、防災・減災の担い手として期待されるNPO等を支える仕組みづくりに加え、防災リーダー等の育成はもとより、その活用を広げていくことなどが求められる。

さらに、本県では、長らく大規模な災害が起きていないことを踏まえ、過去の災害や他

地域の経験を、教育として子どもたちにしっかり伝えていくことが重要である。

「パリ協定」発効を踏まえた新たな地球温暖化対策

地球温暖化に伴う影響への懸念が世界的に高まる中で、2016年11月、2020年以降の地球温暖化対策の国際ルールとして、「パリ協定(Paris Agreement)」が発効された。このパリ協定は、1997年に採択された「京都議定書」以来の法的拘束力を持つ国際合意であり、工業化前に比較して、世界の平均気温の上昇を、 2°C を十分に下回る水準に抑制するとともに、 1.5°C 以内に抑えるよう努力することが長期目標として掲げられた。また、一部の先進国のみ削減義務にとどまっていた京都議定書と異なり、パリ協定は世界196の国と地域、先進国から途上国まで全てが参加する初めての枠組みであり、京都議定書に参加しなかった、 CO_2 の二大排出国であるアメリカと中国が批准をした画期的なものである。

さらに、2016年11月にモロッコで開催された第22回気候変動枠組条約締約国会議(COP22)では、「パリ協定」の具体化に向けたルールづくりなどについて協議されたところであり、地球温暖化対策は、歴史的な転換点を迎えているといえる。

こうした中、本県としても、低炭素社会を見据えて、県民の高い環境意識や企業の高度な環境技術など、愛知の強みを生かした地球温暖化対策の取組を進めていく戦略をつくり、積極的に推進していくことが必要となる。新たな戦略においては、温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」に加え、気候変動により影響が懸念される農林水産業、防災、健康等への「適応策」を示していくことが求められる。

また、我が国における温室効果ガスの9割を占めるエネルギー起源の CO_2 の削減が求められる中、2016年4月に経済産業省は、2030年度に向けた「エネルギー革新戦略」をとりまとめ、政策の柱として、「徹底した省エネ」や「再エネの拡大」に加え、地産地消型エネルギーシステムなどの「新たなエネルギーシステムの構築」が位置づけられた。本県には太陽光や小水力、バイオマスなど、再生可能エネルギーに関する様々な供給ポテンシャルがあることから、そうしたポテンシャルを生かした地域づくりを進めていく必要がある。

第Ⅱ部 あいちビジョン2020 前半期の取組状況と懇談会からの意見

「あいちビジョン2020」の前半3か年（2014～2016年度）の取組状況について、「中京大都市圏」をはじめ、ビジョンで設定した12の重要政策課題ごとに整理するとともに、今後の取組を進める上での課題や方向性など、フォローアップ懇談会でいただいた意見・提言を列記した。あわせて、ビジョンで示した尾張・西三河・東三河の3地域ごとの取組状況を整理した。

<重要政策課題ごとの取組状況>

重要政策課題

1

中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて

これまでの取組

◆リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

- 2027年開業予定のリニア中央新幹線の整備促進に向け、2014年度にリニア事業推進室を設置し、関係機関との調整を図っているほか、名古屋市の「名古屋駅周辺まちづくり構想」策定（2014年度）への協力、「わかりやすい乗換空間の形成」等のプロジェクトに関する調整会議への参画、名古屋駅周辺の将来交通量の推計等の基礎調査を実施した。
- 名古屋駅からの40分交通圏形成に向け、「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」を策定（2014年度）し、名鉄三河線の複線化による名古屋駅－豊田市駅間の速達化などの具体化を検討するとともに、知立駅付近での鉄道高架事業の整備を推進したほか、「あいち公共交通ビジョン（仮称）」の策定作業を進めた。
- 中京大都市圏の圏域内の結びつきを強め、さらに、後背圏の拡大を図っていくため、新東名高速道路（2016年2月愛知県内区間供用開始）や西知多道路（2016年4月新規事業化）などの広域道路網の整備・早期事業化に向けた国等への働きかけを行った。
- 愛知県道路公社が管理する知多半島道路など有料道路の運営を民間事業者が行う「有料道路コンセッション」を2016年10月から開始した。

◆国際交流基盤等の整備・機能強化

- 中部国際空港の航空路線拡充に向け、アメリカン航空やエアアジアX、中国南方航空、ベトナム航空などの海外エアラインに対してエアポートセールスを実施したほか、中部国際空港の二本目滑走路（完全24時間化）整備をはじめとする機能強化の早期実現に向けた国への働きかけ等を行った。
- 名古屋港においては、港湾計画を改訂（2015年度）するとともに、飛島ふ頭南側コンテナターミナルにつながる東航路の増深（-16m）や飛島ふ頭東側コンテナターミナルの整備及び金城ふ頭の耐震強化岸壁の整備の推進について国への働きかけを行ったほか、鍋田ふ頭コンテナターミナルへのアクセス道路の整備を推進した。
- 衣浦港では、外港地区の耐震強化岸壁（-12m）の整備促進に向けた国への働きかけを行ったほか、臨港道路中央ふ頭西線道路の整備（改良）を推進した。

- 三河港では、神野西地区ふ頭用地の拡張整備等の促進に向けた国への働きかけを行ったほか、蒲郡地区の岸壁（-11m）の整備を推進した（2015年3月一部供用開始）。

・エアポートセールス：5航空会社、7回
 ガルーダ・インドネシア航空：2014年9月、2015年10月
 アメリカン航空：2015年11月、2016年4月
 エアアジアX、中国南方航空、ベトナム航空：2016年9月

◆名古屋都心部等への高次機能集積

- 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）に、「あいち国際ビジネス支援センター」（2014年2月開設）や、「愛知県雇用労働相談センター」（2016年4月開設）など経営・創業支援、雇用の創出促進機能の集積を図った。
- 名古屋港金城ふ頭の賑わいづくりに関する名古屋市等の取組への協力のほか、名古屋駅周辺における納屋橋東地区市街地再開発事業や栄地区における栄一丁目6番地区などの優良建築物等整備事業などへの支援を行った。
- 中部臨空都市の大型商業施設を核としたまちづくりや、リニモ沿線での地域づくりを推進した。

◆自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

- 地方分権や道州制について、推進に向けた県民の気運を醸成するため、「地方分権・道州制セミナー」を開催するとともに、県民の一層の理解を深め、分権型社会の実現に向けた議論を盛り上げていくための啓発パンフレットを作成（2014年度）した。
- 中京大都市圏の実現に向けた取組として、国及び関係団体と連携してシンポジウムを開催するとともに、PRパンフレットの作成（2015年度）やホームページの開設（2016年度）などにより情報発信を行った。

・地方分権・道州制セミナー開催：6回、参加者延べ840人（2014～2016年度末）
 ・中京大都市圏の実現に向けたシンポジウム開催：
 2015年11月（国・経済団体後援）参加者183人、2017年1月（国等との共催）参加者350人

懇談会からの意見・提言

- リニアの開業は、愛知・名古屋にとってポジティブな面はあるものの、東京の後背地になりかねないという危機感を持つことが必要。
- リニアの開業により、名古屋都心の役割が重要となるが、単なるオフィスの集積では、東京圏に量的に勝てないので、異文化・異業種の交流でビジネスが創出されるような「知の集積」の形を探っていくことが必要。例えば、大学や公が支援する形でのシェアオフィスやコワーキングスペースなどが考えられる。
- 愛知・名古屋の場合、自動車、航空宇宙などの産業が発展していく中で、東京のような都心ではなく、郊外の研究所などで大きなイノベーションが生まれている。リニア時代においては、

名古屋駅とのバランスを見ながら、東京とは異なる愛知の発展の方向を考えていくことが必要。

- 愛知県は、輸送機械産業による盤石な経済基盤があり、生活にも非常にゆとりがあって住みやすいことが、人口増加などこの地域に良い影響を及ぼしている。この「住みやすさ」という強みをしっかりアピールしていくことも重要。ただ、他地域の人には、愛知の「住みやすさ」について、具体的なイメージが分かりにくいので、アピールの仕方が大切。
- 国全体で、鉄道駅と公共交通機関を中心としたコンパクトシティが進められているが、愛知県は、車で成長した都市であり、車があるから「住みやすい」という部分もある。自動走行やIoT、AI、燃料電池車などの進化も踏まえ、新たな都市機能やライフスタイルを愛知型の「高質都市」のアイデアとして提案できるとよい。
- 今後、人口減少が進行する中で、より人口減少が激しいところに対して、しっかりとした手当をして、住民の生活が成り立つようにすることが必要。小さな基礎的自治体だけでは困難であり、県が中心的な役割を果たす必要がある。
- 県は、広域自治体として、東三河の農村地域と都心との交流を積極的に進めていくことが重要。多様なライフスタイルを組み合わせ、県の魅力としてアピールできるとよい。

これまでの取組

◆県内企業の海外展開支援

- 2014年2月に愛知県産業労働センターに開設した「あいち国際ビジネス支援センター」において、経済・産業、投資環境等に関する情報提供、相談対応など、国際ビジネスに関わる県内企業・事業者に対する幅広い支援を行った。
- タイ・バンコク（2014年4月）及びインド・ニューデリー（2016年1月）において、海外進出企業に対する現地支援のための拠点整備を行った。

・あいち国際ビジネス支援センターでの相談対応2,341件、セミナー実施300件（2014～2016年度）^(※)
・海外進出企業支援のための拠点：5か所
（海外産業情報センター（上海・バンコク）、サポートデスク（江蘇省・ハノイ・ニューデリー））

（※）2016年度について、時期の表記がないものは12月末時点で整理

◆グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

- 県内の優れたモノづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定し、専用Webページの運営やパンフレット作成等により国内外へ広く情報発信を行った。
- ジェトロ、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）等と連携し、企業招聘・海外ミッション派遣などにより外国企業誘致を推進した。

- 「愛知県知財総合支援窓口」において、知的財産に関する相談対応、専門家の派遣、模倣品被害や冒認出願等の講習会を開催し、企業の知的財産戦略の高度化や研究開発成果から競争力強化につながる知的財産の創出・保護・活用に取り組んだ。

- ・愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数 1,663 万件 (2014～2016 年度)
- ・I-BAC海外ミッション派遣：2回 (2014年10月イタリア、2016年10月シンガポール)
- ・GNI航空宇宙ミッション (2016年7月イギリス)
- ・知財相談件数 10,349 件 (2014～2016 年度)

◆海外とのパートナーシップの構築

- タイ工業省、韓国・京畿道、アメリカ・テキサス州、ワシントン州、ベトナム・ホーチミン市、インドネシア経済担当調整大臣府と連携協力関係を構築するなど、新たな国・地域とのパートナーシップの形成を図った。
 - ・タイ工業省との「経済連携に関する覚書」締結 (2014年9月)
 - ・韓国・京畿道との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結 (2015年11月)
 - ・アメリカ・テキサス州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結 (2016年4月)
 - ・ベトナム・ホーチミン市との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結 (2016年9月)
 - ・アメリカ・ワシントン州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結 (2016年10月)
 - ・インドネシア経済担当調整大臣府との「経済交流に関する覚書」締結 (2017年2月)
- オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省と友好提携 35 周年記念事業を実施したほか、タイ・バンコク都や中国・広東省と高校生交流事業を実施するなど、友好・協力関係にある国・地域との交流を強化した。

◆グローバル人材の育成

- 県立高校等において、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」の指定校 (12 校) での人材育成、取組成果の普及、外国人語学講師の常駐 (2015 年度～) を実施したほか、オールイングリッシュによる共同生活を体験させる「イングリッシュキャンプ in あいち」を実施した。
- 愛知県立大学において、「グローバル人材プログラム」や、多言語学習センター (iCoToBa) による人材の育成に取り組むとともに、海外の大学との交流を強化した。

- ・イングリッシュキャンプ in あいちの実施回数：9回、参加者数：延べ706人 (2014～2016 年度)
- ・県立大学での新たな国際交流協定締結：19 大学 2 機関 (2014～2016 年度)

◆海外からの人材獲得

- 2013 年度に「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」による奨学金制度を創設し、アジア諸国からの技術系留学生の受入れとともに本県企業への就職を促進した。
- 留学生向けインターンシップや企業見学ツアーを実施し、県内企業への就職を支援した。

- ・「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」による留学生の受入数 10 名/年 (2014～2016 年度)
- ・インターンシップ エントリー数 160 名・マッチング数 118 名 (2014～2016 年度)

◆多文化共生の推進

- 公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員や語学相談員の配置、県立高校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援を行うとともに、日本語スピーチコンテストの開催や、再造成した「日本語学習支援基金」の活用による外国人児童生徒の日本語教育の支援を実施した。
- 「あいち医療通訳システム」の運用や、災害時の多言語支援センター設置に向けた体制整備など、外国人県民の暮らしの安心・安全確保のための取組を実施した。

- ・公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置（2016年度：446名）及び語学相談員の配置・訪問指導（2016年度（12月末）対象児童生徒：1,398名）、県立高校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援（2015年度対象生徒：245名）
- ・外国人児童生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテストの参加者数：延べ154名（2015・2016年度）
- ・日本語学習支援基金事業の助成：日本語教室延べ223教室、外国人学校延べ20校（2014～2016年度）

懇談会からの意見・提言

- 先進国市場が頭打ちで、新興国も勢いがなくなっている中、世界は、保護主義的・ブロック経済的な流れになっていく。これからの愛知の成長モデルを考える上で、生産能力増強を目的とした海外投資には限界があることも意識しておく必要がある。
- 英語教育の低年齢化が進みつつあるが、日本語で自分の考えを組み立て話す能力や協調性、他者を尊重する気持ち、異文化への関心を高めることが重要。「興味を持てるものがあり、それを伝えたいと思うこと」、「日本語で考えて、組み立てる力があるということ」、「英語力・外国語能力があること」の三つがそろって、初めて本当の意味でグローバル化に対応できるコミュニケーション能力が身につけられる。
- 世界の動きを正確に捉えていくためには、英語教育のみに注力するのではなく、ロシア語や中国語など他の外国語の教育にも力を入れていくことが重要。
- 何のために英語を使うのか、モチベーションを上げることが大事で、特に、高校や大学などでは、MICE、観光、産業など、地域の課題解決と結びつけたプログラムを実施していくことが考えられる。
- 外国人を労働力の調整弁として受け入れるだけでなく、人を育てるという観点が大事。
- 外国人県民が多い愛知県の特性を生かしていくことが重要であり、子どもの異文化への関心を喚起する上で「外国にルーツを持つ人」との交流の機会をつくっていくことが有効。
- 在住外国人とのコミュニケーションにおいて、「やさしい日本語」を話す能力の育成も重要。
- 学校に通っている外国人の子どもと不就学の子どもの実態について、きちんと把握していく必要がある。
- 愛知県は外国人の子どもたちの高校進学率が低い、やり直しがきく社会や学齢を超えて学ぶことができる環境を作っていく必要がある。
- 外国人の子どもは、夢を持って高いモチベーションで高校に入学する。外国人向けの高校入試の実施は、一部の高校にとどまるが、入学した高校の日本人生徒の学習意欲が低いような環境では、やる気を失ってしまうケースがある。外国人に応じた教育をする必要がある。

これまでの取組

◆付加価値の高いモノづくりの推進

- 「知の拠点あいち」において、「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援・研究成果の発信等のほか、産学行政連携による共同研究「重点研究プロジェクト」の実施、「あいちシンクロトロン光センター」の運営及び機能強化に対する支援を行った。
- 新あいち創造研究開発補助金により、企業等が行う研究開発・実証実験の支援を行った。

- ・ あいち産業科学技術総合センターにおける依頼試験 420,770 件／技術相談・指導 107,911 件（2014～2016 年度）
- ・ 重点研究プロジェクト実績：80 件の技術、試作品・製品を実現、うち 28 件が製品化・事業化
- ・ あいちシンクロトロン光センター利用件数：4,102 件（2014～2016 年度）
- ・ 新あいち創造研究開発補助金の採択：234 件（2014～2016 年度）

◆自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興

- 自動車産業の新たな研究開発拠点となる「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」を推進した。
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除や、旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対する次世代自動車導入経費の一部の補助等により次世代自動車の普及を図った。
- 水素ステーションの整備や運営に対する補助（2015 年度～）、燃料電池フォークリフトの導入や燃料電池フォークリフト用水素供給設備の整備に対する補助（2016 年度）等により、次世代自動車の普及や水素社会の推進を図った。
- 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用や愛知県の特徴的な事故についてタクシーのドライブレコーダーの映像を分析することで、交通安全対策や自動車安全技術の開発支援を検討した。
- 自動走行用の高精度 3D マップを県内 15 市町で作成（2016 年度）し、実証実験を実施するとともに、うち 4 市町で、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施した。
- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置などを活用し、国際競争力の向上、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備、MRJ プロジェクトの成功に向けた取組の推進等を行った。
- 県営名古屋空港及び周辺地域において、民間航空機生産・整備拠点（駐機場・駐機場進入路等）の整備を推進した。
- 航空宇宙分野の生産技術者養成研修、現場技能職実技研修、現場技能職基礎知識講座、工業高校生等向けセミナーの開催などによる人材育成や、JISQ9100 や Nadcap 等の認証取得支援による中小企業の航空機産業の参入支援を図った。

- ・電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除：11,051台（2016年度末）
- ・水素ステーションの整備補助：6件、運営補助：25件、燃料電池フォークリフト導入補助：2件、燃料電池フォークリフト用水素供給設備の整備補助：1件（2015～2016年度）
（※）県内の水素ステーション数：17基、18か所（2016年12月末現在全国一）
- ・航空宇宙分野の生産技術者養成研修・現場技能職実技研修（2016年度から「航空機製造技能者育成講座」の受講支援に変更）・現場技能職基礎知識講座・工業高校生等向けセミナーの受講者数：2,044人日受講（2015・2016年度）

◆健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

- 2014年11月に産学行政が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立し、リハビリ遠隔医療支援システム及びリハビリ支援ロボットの実証実験（2016年度～）等を実施したほか、2015年8月には国立長寿医療研究センター内に「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設し、医療・介護や生活支援等のサービスロボットの開発に取り組む企業に対し、実用化に向けた相談やマッチングなどの支援を行った。また、2016年12月に、医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」を開催し、医療機器メーカーとモノづくり企業とのマッチングを図った。
- ロボットの研究開発や社会実装の加速を目的として、国が2020年に初めて開催するロボット国際大会「ワールドロボットサミット」を、常滑市の空港島に整備する愛知県国際展示場に誘致した。
- 「あいち資源循環推進センター」において、循環ビジネス創出コーディネーターによる循環ビジネスの事業化に向けた相談・技術指導を実施したほか、「新エネルギー実証研究エリア」を中部国際空港対岸部から「知の拠点あいち」に移転し、企業の実証実験の支援を行った。

- ・メディカルメッセ参加者数：398社、9,104名（2014～2016年度）
- ・あいち資源循環推進センター相談件数：872件（2014～2016年度）
- ・「新エネルギー実証研究エリア」における実証研究実施者：3件（2016年12月末）

◆立地環境の整備

- 産業空洞化対策減税基金を原資とした立地補助金などの立地優遇策を活用し、企業立地の支援を行うとともに、市町村や経済団体との連携のもと、次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動を推進した。
- 市町村と連携して新たな企業用地開発を推進した（豊川大木地区の造成完了（2014年度）、愛西佐織地区の造成着工（2015年度）、高浜豊田地区の造成着工予定（2016年度））。

- ・産業空洞化対策減税基金の活用による立地補助実績
21世紀高度先端産業立地補助金 7件（2014～2016年度）
新あいち創造産業立地補助金 112件（2014～2016年度）
- ・産業立地セミナー：5回、1,219人参加（2014～2016年度）
- ・企業訪問の実施：4,845社（2014～2016年度）

◆多様な産業の創出・育成

- (公財) あいち産業振興機構が開設している「創業プラザあいち」において、創業に必要な知識やノウハウ等を習得する「あいち創業道場」やセミナー、講座を開催した。
- 創業後間もないITベンチャー企業に対し、「あいちベンチャーハウス」のオフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによる経営相談や販路拡大支援を行った。

・創業プラザあいち相談件数 5,338 件、道場 113 回、セミナー・講座 66 回 (2014~2016 年度)
創業プラザあいちにおける創業 42 件 (2014~2016 年度)

◆中小企業・小規模企業者の振興

- (公財) あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援や愛知県よろず支援拠点の運営を行うとともに、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開支援や、「愛知ブランド企業」の認定、情報発信、企業ネットワークの構築等に取り組んだ。

・(公財) あいち産業振興機構 (よろず支援拠点) によるセミナー175 回、相談会 74 回開催 (2015・2016 年度)
・愛知県よろず支援拠点豊橋サテライトの開設 (2016 年 5 月)
・「愛知ブランド企業」の認定件数：350 社 (2016 年度末)
・「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開支援：131 件 (2014~2016 年度)

◆産業人材の育成

- 2016 年 4 月に、本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を開校し、そのうち専攻科については、学校法人名城大学を指定管理法人に指定するなど、2017 年度からの公設民営化に向けた準備を進めた。
- 2014 年 8 月に「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム (PT)」を立ち上げ、取組の方向性等を検討するとともに、2015 年 6 月には産業界、教育界、行政機関が参画する「愛知県産業人材育成連携会議」を設置し、インターンシップなどのキャリア教育、職業教育における課題や取組などについて議論を行った。同会議の議論を踏まえ、2016 年 4 月に「愛知県産業人材育成支援センター」を設置し、産業人材育成連携コーディネーターによる職業能力開発に係る情報提供や相談対応を実施した。
- 次代を担う若者にモノづくり技能を継承し、技能尊重機運を高めるため、2019 年度の第 57 回技能五輪全国大会、さらに 2020 年度の第 58 回技能五輪全国大会・第 39 回全国アビリンピックの招致活動を実施し、本県での開催が内定した (2016 年 10 月)。
- 技能五輪・アビリンピックメダリストによる小中学校での出前講座を開催するなど、若手技能者の育成を図った。
- 建設業の担い手の確保・育成のための研修を実施し、研修マニュアルを策定した (2016 年度)。

・小・中学校、特別支援学校への技能五輪・アビリンピックメダリスト等の派遣実績：84 校 (2015・2016 年度)
・建設業担い手確保のための新規雇用した技術者、技能者を対象とした研修実績：15 回、企業内育成者研修実績：3 回、現場見学会実績：2 回 (2016 年度)

- 自動車産業に関して、自動運転技術がこれまでのスタンダードを全く変える可能性があり、この地域の自動車メーカーが主導権を握れるよう、県としてバックアップしていく体制を整えていくことが必要。
- ロボット産業における医療・介護支援ロボット、福祉・建設現場でのアシストスーツが有望な技術分野であり、愛知県のロボット産業のメーカーの集積地としての位置づけを確立していく必要がある、それに向けた研究機関の誘致が重要。
- これまでは製造業の、特に自動車関連産業の工場立地が多かったが、これからは生産拠点だけでなく研究開発拠点など生産能力を向上させるためのもの以外の投資も重視することが必要。
- 県立愛知総合工科高等学校が開校し、これから航空機部品など中小のサプライヤーの人材供給をしていくことになると思うが、今後、業種別の就業状況を把握し、企業ニーズとのミスマッチがないかどうか注視していくことが必要。
- IOTやAI等の活用に関しては、自動運転技術やドローンなどの関連する最先端技術など、具体的に産業誘致していく分野を示していくことが必要。
- 航空宇宙産業の特区内においては、技術波及効果が非常に大きく、そこから新しい最先端技術が生まれてくるという視点が重要である。
- 愛知県では起業家が輩出されにくい風土があり、ベンチャー精神を育成するための数値目標の設定が必要。IOTや自動運転技術、燃料電池関連など、次世代自動車関連の起業者がどの程度出てきているかを分析することが必要。
- 愛知県には土地があり、地理的にも日本の中心にあることを生かし、スモールビジネスを育て、シリコンバレーのような役割を担っていくべき。

これまでの取組

◆農林水産業の市場拡大・経営革新

- 「愛知県6次産業化サポートセンター」における農林漁業者等を対象とした個別相談や研修会、交流・商談会の実施により、農林水産業の6次産業化を推進した。
- 県産農林水産物の需要拡大に向け、あいちの農林水産物（名古屋コーチン、花、抹茶、小麦「きぬあかり」、あさり、うなぎ等）のブランド力強化に向けた試食会等のPRイベントの実施、「花いっぱい県民運動」の展開や花と緑のイベント（あいち花フェスタ 2016等）の開催、県産木材である「あいち認証材」の普及啓発やあいち認証材を利用した住宅建設への技術料支援などを実施した。
- “愛知県版地産地消”の取組である「いいともあいち運動」のネットワーク会員や推進

店の登録数の拡大に向けた取組を実施した。

- 食の安全・安心の確保に資する大量調理施設及び食品製造施設に対する愛知県HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) の導入支援を行った。
- 海外市場の獲得による農林水産物等の輸出の推進に向け、2015年度にはシンガポールで開催された日本食商談会「O i s h i i JAPAN2015」へ県内12事業者とともに出展し、2016年度はマレーシアで、県内14事業者が参加し、販売促進会や商談会を行う「愛知フェア in マレーシア」を開催した。

- ・「6次産業化プランナー」派遣回数：567回（2014～2016年度）
- ・「いいともあいち運動」ネットワーク会員数：1,047会員、推進店：1,041店（2016年12月末）
- ・あいち認証材を利用した住宅建設への支援件数：28件（2014～2016年度）
- ・愛知県HACCP新規導入施設数：10施設（2014～2016年度）

◆生産性の高い農林水産業の展開

- 県農林水産研究機関で、品質や生産性の向上に資する新品種や新技術等の開発と成果の普及を図った。
- 豊川浄化センター敷地内において、ICTを活用した次世代施設園芸拠点の整備に着手（2015年度）するとともに、既存のハウスを活用し、低コストで導入可能な「あいち型植物工場」の導入推進を行った（2016年度）。
- 農地の合理的な利用の推進に向け、2014年度から開始された農地中間管理機構の運営を支援し、担い手への農地集積を促進した。
- 林業においては、2016年度から、本県の充実した森林資源を活用した「循環型林業」の推進を開始したほか、水産業において、種苗生産・放流による栽培漁業の推進、漁業者の資源管理の取組への指導、総合的なうなぎ資源保護の取組を行うとともに、漁業調査船「海幸丸」の更新に着手した。
- 名古屋コーチンの生産拠点である畜産総合センター種鶏場の供給機能を強化するため、施設の小牧市への移転整備についての方針に関する基本構想を策定した（2016年度）。

- ・県農林水産研究機関による新品種・新技術の開発件数：20件（2014～2016年度）
- ・農地中間管理機構により新たに担い手へ集積された農地面積：414.1ha（2014～2016年度）

◆持続性のある農林水産業の発展

- 多様な担い手の確保・育成を進めるため、「農起業支援センター」において、就農希望者・企業への相談や生産技術指導による支援を行った。
- 鳥獣被害対策の推進の一環として、県産ジビエの販路・消費拡大の情報を発信する関係者のネットワークを形成し、NPO等との共同による県産ジビエのPRに関する取組を推進した。

- ・「農起業支援センター」における延べ相談件数：
個人2,114件、企業等92件（2014～2016年度（10月末））

- 担い手の確保については、今は危機的な状況とまでは言えないが、将来的には取り組む必要が出てくる。その場合は他産業との魅力の差をどう詰めるかが重要。農業に対するイメージ向上のため、生産現場のプロセスをアピールすることも有効。
- 農業の担い手の減少に対しては、生産性の向上などでカバーできる部分もある。一方で生産性向上に伴い土地が余っていく。女性や若者、高齢者など、新しい農業にチャレンジする人に土地を有効に使ってもらえるような支援を強化していくことが必要。
- アグリツーリズムは体験農業という形で、担い手不足の解消にもつながる。
- 農業は儲かることを伝えるのは重要だが、前提として補助金の存在があり、それがなくなると厳しい。補助金をいかに活用していくかということで、複数の農業経営体が集まって国に申請し、外部委託や機械化を図って、より前へ進む農業を育てていくことが必要。
- 愛知県はもう少し6次産業化を推進し、特に加工機メーカーやロボット、システム開発企業との連携を強化していくことが必要。
- 農業を1次産業としてだけでなく、6次産業化により、なごやめしを食のブランドとして、地場の食材の情報発信も併せてやっていく必要があるのではないか。
- 愛知県には農林水産物が豊富にある。なごやめしだけでなく、今まで隠れていたものをいかにブランディングしていくかが重要。
- 農産物のPRにおいては、自治体の首長等トップが前に出る戦略が非常に有効。

これまでの取組

◆現代芸術の創造発信拠点としての地位確立

- 2016年度に、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」をはじめ、「第31回国民文化祭・あいち2016」、「第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」を開催した。
- 芸術文化センターにおける舞台芸術や美術展、陶磁美術館における文化芸術体験プログラムを実施した。

・あいちトリエンナーレ2016 来場者数：60万1635人
 ・第31回国民文化祭・あいち2016 主催事業来場者数：35万7708人
 ・第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会来場者数：59,062人

◆全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致

- 2015年4月に「あいちスポーツコミッション」を設立し、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」などのスポーツ大会の開催を支援したほか、豊田市が開催地の一つとなっている「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援や、「FIFAフットサ

ルワールドカップ 2020」の招致に取り組んだ。

- 2026年開催の「第20回アジア競技大会」の招致に取り組み、2016年9月に愛知・名古屋が開催都市に決定された。2017年12月に「ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017」が愛知・名古屋で開催されることとなった。

・「名古屋ウィメンズマラソン」 県外・海外からの出場者数：2014年度12,649人、2015年度14,488人

◆地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致

- 観光PRのキャッチワード「“Heart” of JAPAN ~Technology & Tradition」を掲げ、国内外へ情報を発信するとともに、「武将のふるさと愛知」の全国発信、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」の結成、「ワールドサムライサミット」の開催など武将観光や産業観光施設を巡るスタンプラリーの実施など産業観光を推進した。
- 「なごやめし普及促進協議会」を立ち上げ（2015年6月）、ミラノ万博で試食等を実施したほか、ポップカルチャーイベントの開催や世界コスプレサミットの開催支援、ピンポン外交記念モニュメントの愛知県体育館への設置（2015年5月）などを実施した。
- 2014年12月に国の重要文化財に指定された県庁本庁舎をPRするための公開イベントを開催したほか、「あいち山車まつり日本一協議会」を設立（2015年12月）し、本県の5件を含む「山・鉾・屋台行事」が2016年12月にユネスコ無形文化遺産へ登録された。
- 「愛知県フィルムコミッション協議会」を設立（2014年8月）し、ロケ誘致活動を実施した。
- 2017年11月30日のオープンに向け、県営名古屋空港において「あいち航空ミュージアム」の整備を推進した。
- 大高緑地において、民間活力を活用した公園施設「ディノアドベンチャー名古屋」を開設（2016年7月）した。
- 本県を代表する朝日遺跡の魅力を発信するための資料館の拡充整備を進めるとともに、青少年期を本県で過ごした杉原千畝氏の、「命のビザ」による人道的な功績を顕彰する施設の設置に向けた検討を行った。

◆M I C Eの戦略的な誘致・開催

- 「愛知・名古屋M I C E推進協議会」（2015年4月設立）を通じて、国内外のM I C E見本市・商談会に参加するなど、M I C E誘致の取組を推進するとともに、「あいち国際会議開催補助金」により、大規模国際会議の開催を支援した。
- 常滑市の空港島において、2019年秋の開業に向け、展示面積6万㎡の愛知県国際展示場の整備や民間運営事業者募集の準備を進めるとともに、同展示場を会場とする「ワールドロボットサミット」の誘致を行い、2020年に開催されることが決定（2016年10月）された。

◆東京オリンピックの開催やリニア開業を見据えた観光振興等の検討

- 「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援、「フットサルワールドカップ2020」の招致、「第20回アジア競技大会」の招致など、2020年、2027年をターゲットとしたイベント等の開催に向けた取組を実施した。

- あいちトリエンナーレについては、来場者を分析し、戦略を立てていくべき。次回は東京オリンピックのプレイベントとして、世界を意識して開催する必要がある。
- 愛知県で技能五輪全国大会が2019年度、2020年度の2年連続で開催されること、2023年の技能五輪国際大会の招致を行っていることを踏まえ、産業観光をバージョンアップし、技術・技能を見せる新たなカテゴリーをつくっていくとよい。
- 産業観光について、あいち航空ミュージアムがオープンすることも踏まえ、「乗り物観光」という打ち出し方もある。全国に存在する航空ファン、鉄道ファンを集客する視点が重要。
- 愛知県として、東京での情報発信拠点が必要。
- この地域には、広報を領域とする専門会社（PR会社）が必要。
- なごやめしはB級グルメとして注目を浴びたが、リニア開業後首都圏等から人を呼び込むためには、高級路線など、なごやめしのバージョンアップも必要。
- アジア競技大会に向け、スポーツを核としてまちづくりを進めていくことなども必要。
- サッカーにおいてアジア各国が強くなっており、日本人がイチロー選手や松井選手を観るために海外に行くように、こうした国から選手を呼ぶことで、スポーツツーリズムの領域が広がる。
- 愛知の住みやすさをPRしていく上で、戦略の作り方、ソーシャルメディアの活用の仕方に長けた人材を活用することも重要。
- 2018年に、JRグループとの連携による「愛知デスティネーションキャンペーン」が展開される。地域としては、ここが勝負どころであり、官民を挙げたPRが必要。
- 地域にどのような資源があるのか、小・中・高校の段階でしっかり教育していくことも必要。
- 静岡では、「静岡県が1位のもの」、「静岡でないとできない製品」という切り口でPRを行っており、静岡のシビック・プライドを育てることにもなっている。何が1位なのかということを打ち出していくことが必要。

これまでの取組

◆前向きに挑戦できる人づくり

- 小学校第1・2学年及び中学校第1学年における35人学級編制を継続して実施したほか、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導改善、「愛知県版子どもの体力向上運動プログラム」の普及や教員を対象とした講習会を実施した。
- 道徳教育及び地域貢献の実践指定校への助成のほか、「愛知県いじめ防止基本方針」の策定（2014年度）、各校へのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置など、道徳教育やいじめ対策を推進した。
- 大学と県教育委員会との連携による取組として、連携推進会議や「あいちの大学『学び』

フォーラム」を開催した。

- 国の教育委員会制度改革を踏まえた「総合教育会議」を設置し、2016年2月に「愛知の教育に関する大綱」を策定した。

- ・ 道徳教育及び地域貢献の実践指定校への助成：高等学校8校、特別支援学校2校（2015年度）
- ・ スクールカウンセラーの配置：小学校196人配置、中学校306人配置、高等学校53人配置、スーパーバイザー5人配置（2016年度）
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置：高等学校6人配置（2015年度）
- ・ あいちの大学「学び」フォーラム：37講座開催、721人参加（2014・2015年度）

◆若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成

- 小学校での「地域に学び・語り継ぐキャリア教育」推進事業、中学校での「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」、高等学校でのインターンシップ等の実施など、成長過程に応じた体系的・系統的なキャリア教育を推進するとともに、キャリア教育において外部人材（あいち夢はぐくみサポーター）の活用を図った。
- 2017年度以降の入学者が対象となる、公立高等学校の新たな入試制度実施に向けた準備を進めた。

◆円滑な就業・労働移動への対応

- 「ヤング・ジョブ・あいち」において就職相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等を行うとともに、「愛知県地域しごと支援センター」を設置（2015年9月）し、UIJターン希望者に対する情報提供や県内企業とのマッチングを実施した。
- 労働に関する法令や制度の周知、労働相談、学校での雇用・労働問題に関する指導を実施した。

- ・ ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数：累計18,209人（2014～2016年度）
- ・ 「愛知県地域しごと支援センター」の利用件数：4,290件（2015・2016年度）

◆困難を抱える人へのきめ細かな支援

- 社会生活を営む上での困難を有する子供・若者の自立に向けた相談や家族の支援を行うとともに、居場所づくり、関係機関・支援団体との連携を進めた。
- 2017年4月開校予定の複数部制単位制高校（ステップアップハイスクール「城北つばさ」）の設置に向けた準備を進めた。

懇談会からの意見・提言

- 学校教育充実のための環境整備に当たっては、いじめの問題、教員の多忙化の問題、授業改善、「チーム学校」と呼ばれる学校の教育力の強化という4つの点を一体的に考えることが必要。
- 2017年3月に改訂になる学習指導要領は2030年の社会を見越したものであるが、先の見え

ない未来を予想しながら、子どもをどう育てていくか、常に想定を更新しつつ検討していく姿勢が重要。

- 教員の多忙化解消のため、本業である子どもと向き合う部分と、そうでない部分を仕分け、本業の部分を教師に戻していくことが必要。そのためにも、「チーム学校」として、スクールソーシャルワーカーの配置を進めながら、教員の教育力を向上させていくことが必要。「何人を配置した」という量的な評価基準を定める方向から、どのような成果があったかという質的目標設定と評価に重心を移していくことが必要。
- 愛知県の入試制度では、思考力を重視した入試問題の改善は十分ではない。探究型の学習問題を生かした高校入試を支えることによって学力は上がっていく。
- 日本・世界の中での愛知・名古屋の役割はモノづくり・研究開発であり、教育においては、ものごとを一つ一つ仲間と協同しながら解決していく「探究の力」、研究開発の力を重視していくことが軸となる。
- ICT教育・プログラミング教育をモノづくりと融合させながら、ロボティクスや自動化機能と関連させることで、愛知県の教育の新しい看板になり、大きな軸になると思う。小・中・高校、大学、専門学校の教育の中で、民間の力も借りながら体系的に学ぶことができる、愛知版のモデルをつくっていくことが重要。
- レゴランド、キッズニアといった民間部門と連携しながら、モノづくりの大切さを教えていくべき。

これまでの取組

◆働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大

- 女性の活躍に向けた気運醸成を図るため、2014年度に産業界、関係機関・団体のトップの参画による「あいち女性の活躍促進会議」を立ち上げ、「女性の活躍促進宣言」の募集を行った。2015年度からは、「あいち女性の活躍促進サミット」を開催するとともに、「あいち女性輝きカンパニー」認証制度や女性の活躍促進の取組を行う中小企業への奨励金の支給制度を開始した。
- 2015年度に「あいち・ウーマノミクス研究会」を立ち上げ、女性の活躍を通じた産業創出や、女性人材の育成・確保促進等に関する研究を行ったほか、研究会の取組の一環として、女性が活躍するモノづくり現場の訪問ツアーや女性ソーシャルビジネスプランコンテストの実施等の取組を実施した。

- ・女性の活躍促進宣言企業数：468社（2014～2016年度）
- ・あいち女性輝きカンパニー認証企業数：163社（2015・2016年度）
- ・女性の活躍促進の取組を行う中小企業への奨励金の支給：56社、総額519万円（2015・2016年度）
- ・女性活躍職場見学ツアー開催：10回、延べ214名参加（2015年度）
- ・輝く女性ソーシャルビジネスプランコンテストあいち2016：応募66件、知事賞3件

◆女性の再就職・起業支援

- 出産・育児等で離職した女性の再就職を支援するため、2014年5月に「あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）」を設置し、仕事のブランクや家庭との両立など様々な悩みを抱える女性に対し、相談・カウンセリング等の支援を行った。
- （公財）あいち産業振興機構により、女性起業家セミナーを開催した。

・ママ・ジョブ・あいち相談等件数：1,344件（2014～2016年度）
・女性起業家セミナー開催：2回、参加者56人（2015年度末）

◆ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化

- 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」により、「県内一斉ノー残業デー」（11月第3水曜日の定時退社）や年次有給休暇の取得促進等の呼びかけを行った。
- イクメン・イクボスの普及啓発を行うために、「あいちイクメン・イクボス応援会議」を開催（「あいちイクメン応援会議」から発展）。
- 従業員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録拡大を図った。

・「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2016」賛同事業所数：延べ33,232事業所
・愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数：延べ1,235社（2016年12月末）

懇談会からの意見・提言

- 一旦専業主婦になり、その後社会に出ていくのは、固定概念もあり相当難しい。専業主婦の中には優秀な人も多く、こうした人たちが働けるよう考えていくことが必要。
- 男性と同じようにずっと働き続けている女性だけでなく、結婚し、子育てをして復帰するような女性が、組織で上の立場になれるような社会にしなければならない。
- 社会を変えるには、女性が組織の幹部にならないといけない。女性の方が男性よりしがらみにとらわれず、新しい価値観で仕組みを変えることができる。また、女性も組織の中で責任を持つ立場になるべきである。女性もその立場でモノを考えなくてはならない。
- 国の女性の活躍に関する施策は、これまで「バリキャリ」重視であった。今後もそれが継続されるか、もう少し緩やかな働き方の人まで含めていくのか注視していくことが必要である。
- 働いている女性が、仕事を理由に子どもを産むのを先送りするのではなく、欲しいと思った時に産める環境が必要。企業等も女性社員が育休・産休で休んでも、仕事が回っていくような組織にしなければならない。
- 女性に「がんばれ」というだけでなく、男性の理解と、男性が子育てや介護に参画して社会全体を変えていく姿勢が重要。また、働き方の多様性を認めていくという考え方が重要。
- 保育園に入園できないために、仕事に復帰できない、仕事を辞めたという女性が多いが、外国人の女性を取り巻く環境はもっと厳しく、仕事を辞めたり、自分たちで託児所をつくって子育てをしている状況。

これまでの取組

◆安心・安全な妊娠・出産支援

- 妊娠・出産に関する正しい知識を身につけてもらうため、女性に対する健康教室や健康相談、企業や大学と連携した健康教育を実施したほか、若い世代の男女に対する妊娠・出産に関する知識の普及啓発を図るための健康プログラムの作成（2014年度）や健康教育を実施した。
- 不妊治療の充実を図るため、不妊専門相談や公開講座の実施、不妊治療（体外受精・顕微授精・人工授精）費への助成や分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成を行った。
- 周産期医療体制の充実のため、地域医療再生基金を活用した大学への周産期医療学寄付講座の開設や、周産期母子医療センターと救命救急センターの併設、MFICU（母体・胎児集中治療管理室）・NICU（新生児集中治療室）等の整備を進めた。
- 結婚支援の取組として、「婚活協力団体」や「出会い応援団」の登録制度の普及、結婚支援ウェブシステムの構築（2016年2月）を行った。

- ・健康教室・健康相談：健康教室 21 回、健康相談 1,882 回（2014・2015 年度）
- ・体外受精・顕微授精：11,927 件、人工授精 7,405 件（2014・2015 年度）
- ・分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成：135 件（2014・2015 年度）
- ・周産期医療学寄付講座の開設：名古屋大学・藤田保健衛生大学（2014・2015 年度）
- ・周産期母子医療センター救命救急センターの併設：19 周産期母子医療センター中 16 センター（2016 年 12 月）
- ・「婚活協力団体」登録：50 団体、「出会い応援団」登録：62 団体

◆すべての子ども・子育て家庭への支援

- 地域における子ども・子育て家庭への支援として、保育所や認定こども園、幼稚園等において実施される一時預かり、子育て家庭への情報提供や交流の場を提供する地域子育て支援拠点への助成を実施した。
- ひとり親家庭の自立支援や子育て世帯の経済的負担の軽減のため、母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業や第三子以降の3歳児未満児の保育料を無償化又は軽減する市町村に対する補助、私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料の無償化に対する補助を実施した。
- 県内の協力店舗・施設で提示すると商品の割引やサービスなどの特典が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大や協賛店の登録拡大を図った。
- 「子どもの貧困対策検討会議」を設置（2016年6月）し、県内全域を対象とした「愛知子ども調査」を実施した（2016年12月）。
- 「あいち小児保健医療総合センター」は、2016年3月に小児救命救急センターに指定され、同年11月には周産期部門をオープンした。

- 待機児童の解消に向け、子ども・子育て支援新制度に基づく認定こども園、幼稚園、保育所への施設型給付や、家庭的保育（保育ママ）・小規模保育等への地域型保育給付などの財政支援、低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対する補助、ファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携型の病児・病後児預かりモデル事業を実施した。また、放課後児童クラブ整備及び運営費の助成、放課後子ども教室の運営・備品整備への補助を行った。

- ・地域子育て支援拠点への助成：649件、保育所等への助成 919件（2014年度・2015年度）
- ・「はぐみんカード」の新規協賛店舗：1,528店（2014～2016年度）
- ・施設型給付：認定こども園 50か所、幼稚園 7か所、保育所 521か所（2015年度）
- ・地域型保育給付：家庭的保育 31か所、小規模保育 95か所、事業所内保育 3か所（2015年度）
- ・病児・病後児預かりモデル事業：瀬戸市（2014年度）、弥富市（2015年度）
- ・放課後児童クラブ：整備助成 37か所、運営費等助成 1,916か所（2014・2015年度）
- ・放課後子ども教室：運営・備品整備補助 989教室（2014～2016年度）

◆児童虐待・DVの防止

- 子どものうちから児童虐待問題について学ばせるため、中学生向け児童虐待防止教育プログラムを作成し、学校等での実践を行った（2015年度～）。
- 児童養護施設等の小規模化・地域分散化を推進するため、児童養護施設の小規模グループ化のための改築への助成を実施した。
- 拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」において、児童虐待専門医療コーディネーターが地域の医療機関からの児童虐待に関する相談への助言等を行った。
- 虐待事案への対応強化のため、児童相談センターにおける専門職員の増員や弁護士・法医学専門医師などの配置による体制強化、児童相談センターと警察が連携した合同訓練の実施、尾張地域での一時保護所（定員 30名）の整備（2015年4月開所）を実施した。
- 県DV被害者保護支援ネットワーク会議等を開催した。

- ・「あいち小児保健医療総合センター」への医療機関からの相談件数：延べ 48件（2014・2015年度）
- ・児童相談センターと警察が連携した合同訓練の実施：3回実施（2014～2016年度）
- ・県DV被害者保護支援ネットワーク会議等の開催：ネットワーク会議3回、ワーキンググループ会議4回実施（2014～2016年度）

懇談会からの意見・提言

- 愛知県は、出生率が三大都市圏の中で一番高く、回復基調にあり、非常によい方向にあると評価。産業振興により雇用をつくり、よい循環をつくるという県のスタンスもそのとおりであり、その際のポイントとなる産業は製造業である。
- 愛知県は未婚の男性が多いが、男性の雇用はしっかりしているので、出会いの場をつくっていくことが重要。製造業の集積している市町村と協力して取り組むとよい。

- 出生率をさらに上げようとする、子どもが3人以上いる家庭が増えていかないと難しい。多子世帯の課題は明確で、経済的負担を軽減することが必要。
- 愛知県は、出産を機に専業主婦になる世帯が多い地域であるが、専業主婦は子育ての辛さや孤立感を抱えている人が多く、それを解消するための支援拠点等が重要である。
- 保育については、そろそろ量的な拡大（保育所の整備）から、質的な拡充（保育士の育成や保育プログラムの改善など）に転換するターニングポイントに来ている。
- 保育所を作り続けることには限界があり、様々なツールを使って増え続ける保育需要に対応すべきである。例えば、0歳児は育児休業で対応し、3～5歳児は、幼稚園が預かり保育等に対応できるようにし、保育園は空いた枠で、待機児童のメイン層である1～2歳児をカバーするといった方法が考えられる。
- 保育需要増加の背景には、サービス水準に比べて保育料が安いことにある。保育所サービスにおける公的負担と利用者負担のバランスを考える必要がある。日本は利用者負担が低い状況の中で、北欧のような保育サービスを提供することは無理がある。
- 放課後児童クラブの待機児童解消に向けては、親のニーズは「預けたい」、子どものニーズは「行きたくない」なので、まずは、実際にどれくらい利用されているのかデータをとってみるとよい。
- 待機児童解消のために様々なサービスが充実しているように見えるが、4月基準で様々な施策がされているために、生まれた月によってサービスが受けられないことがあるのが問題。
- 子どもは社会の中で育てるべきとの考えに立てば、保育所等の子どもを預かる施設は、専業主婦を含め、どこの子どもも預かるくらいの対応をしないと、誰も子どもを産まなくなってしまう。

これまでの取組

◆生涯を通じた健康づくり

- 健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動を展開していくため、保健師や歯科衛生士等の資質向上研修や健康づくりリーダーの育成研修を実施したほか、健康づくりにつながる取組に応じて協力店で様々な特典を受けられる優待カード「あいち健康づくり応援カード！～MyCa～（まいか）」の交付、歯と口の健康づくり（8020運動）を推進した。
- あいち健康の森で薬草園を開園（2015年4月）し、薬草に関する講座・イベントを開催した。
- こころの健康の保持増進のため、「あいちこころほっとライン365」による相談、自殺予防ゲートキーパーの養成を実施した。

- ・健康づくりリーダーの育成人数：2,639人（2015年度末）
- ・「あいち健康づくり応援カード！～MyCa～（まいか）」の累計交付数：21,973枚（2016年12月末）
- ・フッ化物洗口実施施設（幼保小中校）：1,098施設（2015年度末）
- ・自殺予防ゲートキーパーの累計養成数：25,513人（2015年度末）

◆シニア世代の社会参加支援

- シニア層の就労を促進するため、中高年齢離職者再就職支援セミナーを開催したほか、シニア層の多様な社会活動への参加促進のため、シニア予備軍（主に 50 代）向け社会参加促進ガイドブックの作成や、60 歳以上を対象として文化、医療・福祉、環境問題などの講義を行う「あいちシルバーカレッジ」の開催などの取組を実施した。

・中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催：24 回、464 名参加（2014～2016 年度）
・「あいちシルバーカレッジ」受講者数：1,740 人（2014～2016 年度）

◆地域医療の確保

- 医療提供体制の充実のため、健康福祉部内に「愛知県地域医療支援センター」の設置（2015 年 4 月）、女性医師等の就労支援や若手医師の育成等の医師確保対策を実施したほか、新人看護職員への支援、看護職カムバック研修の開催、看護師の無料職業紹介等を行うナースセンター事業の実施やウインクあいちへのサテライト設置（2015 年 7 月）、市町村が整備する ICT を活用した「在宅医療連携システム」への支援を行った。
- 老朽化が進んでいた県立城山病院の全面改築を進め、2016 年 2 月には名称を「愛知県精神医療センター」に改めるとともに、前期工事により新設した外来棟や精神科救急に対応する西棟などで診療を開始した。2016 年 9 月には、触法患者に対応する医療観察法病棟への患者受入れを開始するなど、県内の精神科医療の先進的かつ中核的病院として機能の強化を図った。

・看護職カムバック研修受講者数：398 人（2014・2015 年度）
・「在宅医療連携システム」への支援：16 か所（2015 年度）

◆支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた 3 か年（2014 年度～）のモデル事業（安城市はじめ 6 市）及び報告会を実施するとともに、団地モデル事業（春日井市高蔵寺ニュータウン（2016 年度））を実施した。
- 認知症高齢者への支援を推進するため、国立長寿医療研究センターと連携し「認知症初期集中支援チーム」及び「徘徊高齢者の搜索」に関するプログラムを開発し、研修、実地指導を行うとともに、「認知症予防プログラム」及び「家族介護者支援策」の研修・実地指導を行った。
- あいち健康の森及びその周辺地域を対象として、「認知症に理解の深いまちづくり」のモデルとするための（オレンジタウン構想）を推進するための調査を開始した（2016 年度～）。

- 産業県である愛知県では、東北や九州から集団就職で出て来られた方が多くおられる。家族がなく、地域とのつながりもない人は、定年退職した後社会から取り残され、厳しい状況になることから、県として、そうした方々の社会参加を支援していくことが必要。
- これからの高齢者は、元気なうちは働いてもらう必要がある。高齢者が働きやすい社会をつくり、やりがいを感じられるような仕事についてほしい。
- 福祉の担い手が不足しており、高齢者や障害者にどのように働いてもらうかということも含めて対応を検討していく必要がある。
- 介護人材については、離職率が高く、他のサービス業にシフトしてしまうが、介護支援ロボットの開発・実用化により、人材不足を解消できる可能性はある。
- 地域包括ケアシステムでは、高齢者も障害者も一緒になって地域でケアしていく、また、介護度の低い人は介護保険でなく、自発的に助け合っていくことが大事。
- 高齢化率が高くても、コミュニティ活動が盛んで、議論が活発に行われているような地域は、介護保険の利用率が低くなるという地域の例もあり、そうした地域づくりを進めていくことが必要。
- 労働力が不足する中、高齢者の活躍が必要である。愛知県は製造業の大企業が多いが、そこをリタイアした世代の活躍が求められる。
- 住居のコストが上昇している中で、高齢者の住まいが問題となっているが、公営住宅は保証人が必要であり、高齢者は保証人をなかなか確保できない状況にある。公営住宅こそ、保証人なしで受け入れられるよう支援してほしい。

これまでの取組

◆特別支援教育の充実

- 特別支援学校の長時間通学や過大化解消のため、新たな学校の整備を進めるとともに、肢体不自由特別支援学校、知的障害特別支援学校におけるスクールバスの増車や、2014年度からの県立肢体不自由特別支援学校7校において常勤看護師（各1名）を配置など、医療的ケア・教育諸条件の整備を図った。
- 教員の専門性向上のため、幼児児童生徒の状況や学習内容を踏まえた研修の充実を図ったほか、インクルーシブ教育システムの構築に向け、幼稚園・保育所、小中・高等学校と特別支援学校との交流・共同学習を実施した。

- ・特別支援学校の整備・補助：7件
 - 2014年4月 県立いなざわ特別支援学校（知的障害）開校
 - 県立豊橋特別支援学校山嶺教室（知的障害）開設
 - 瀬戸市立瀬戸特別支援学校光陵校舎（肢体不自由）開設
 - 2015年4月 豊橋市立くすのき特別支援学校（知的障害）開校
 - 名古屋市立南養護学校分校（知的障害）開校
 - 2018年4月 県立大府もちのき特別支援学校開校（知的障害）予定
 - 2019年4月 県立尾張北東地区新設特別支援学校（知的障害）（仮称）開校予定
- ・スクールバスの増車：肢体不自由特別支援学校8台 知的障害特別支援学校6台（2014～2016年度）

◆障害のある人の地域生活支援と療育支援

- 地域生活を支える体制の整備のため、既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備を促進した（2014年4月から取扱要綱運用開始）。
- 三河地域の重症心身障害児者の入所施設の不足に対応するため、第二青い鳥学園を「三河青い鳥医療療育センター」（岡崎市）として移転改築したほか、「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための病床整備、「心身障害者コロニー」（春日井市）の再編による障害児者の医療や地域での生活を支援する拠点となる「医療療育総合センター（仮称）」の整備など、療育・医療支援の充実を図った。

- ・既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備：審査済13件、相談中18件（2014～2016年度）
- ・三河青い鳥医療療育センター：重心病床90床、肢体不自由児病床50床整備（2016年4月開所）
- ・「障害者福祉減税基金」を活用した病床整備：一宮医療療育センター120床（2016年1月開所）、信愛医療療育センター64床（2017年7月開所予定）
- ・「医療療育総合センター（仮称）」の整備：リハビリセンター棟（2016年3月開所）、重心病棟120床（2016年7月開所）

◆地域における就労支援の充実

- 特別支援学校において、一般就労の就職率向上に向け、拠点校となる2校に各1名就労先の開拓等を行う就労アドバイザーを配置したほか、知的障害特別支援学校2校に職業コースを設置した。
- 障害者就職面接会、障害者雇用促進トップセミナー、障害者ワークフェア等を開催し、事業者・企業への障害者の就労の働きかけを行った。

- ・ワークフェア：能力開発、就労支援、職業紹介を中心とした展示・実演78社（2015・2016年度）

◆障害のある人の活躍の場の拡大

- 「あいちアール・ブリュット展」（2014年度～）、第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会（2016年度）、「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」（2012年～）などの芸術・スポーツ大会を開催した。

- ・第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会
来場者数：59,062人 作品数：公募803点、招待作家39人
舞台・ステージ発表：公募60団体、招待18団体
- ・名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン出場者数：27人（2014～2016年）

◆社会全体で支える環境の整備

- 「愛知県障害者差別解消推進条例」(2016年4月)、「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」(2016年10月)を施行した。

懇談会からの意見・提言

- 第二青い鳥学園の整備などにより、重心病床は、県全体としては対応していけると思うものの、例えば施設が一つもない知多半島のように、地域的にみると不足している状況もある。
- 心身障害者コロニーの再編は方向性としては正しいと思うが、その先、障害のある方が本当に地域でうまく暮らしていけるかという問題はあと思う。
- グループホームの人口10万人当たりの利用者数は、全国に比べるとまだまだ少ない状況。また、グループホームといえども365日やっているわけではなく、土日は家族の力に頼っている人も多く、対応が十分ではない部分もある。
- 愛知県は農業が盛んであり、農福連携で、障害者の雇用面で農業をうまく活用できないか。
- 障害者の雇用について、ジョブコーチ等の制度をしっかりと活用し、健常者の常識の枠外でも働ける仕組みを作るなど、様々な面からの人材確保策が必要。
- 近年、精神障害の人が増えているが、能力の高い人も多い。社会の中でどう活躍してもらうかを考えなくてはならない。その人たちのためだけでなく、障害者年金等の社会コストや労働力不足の面から、社会にとっても必要なことである。

これまでの取組

◆災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

- 本県の地震防災対策の行動計画となる「第3次あいち地震対策アクションプラン」を2014年12月に策定した。
- 今後の愛知県の強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進する指針として、2015年8月に、喫緊の課題となっている地震・津波を対象とした「愛知県地域強靱化計画」を策定し、2016年3月には、豪雨、台風、洪水、高潮、土砂災害、大雪、火山噴火、異常渇水を加えた大規模自然災害全般を対象とした計画に拡充した。
- 大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動を維持するための「あいち・なごや強靱化共創センター(仮称)」の設置に向けた準備を、名古屋大学と共同で行った。
- ハード面の対策として、巨大地震等による揺れ・津波への対応では、県立学校の耐震改修や、「1981年以前の基準で建てられた戸建てや共同住宅」に対する無料耐震診断や耐震改修

費の補助をはじめ、上下水道・道路・港湾・漁港・河川・海岸・農業水利施設の耐震性強化と津波対策、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を推進したほか、災害拠点病院及びその後方支援にあたる病院の機能強化のため、医療施設の耐震化を支援した。また、風水害対策では、洪水高潮、土砂災害に対応した施設整備等を推進した。

- ソフト面の対策として、防災・減災カレッジの開校による防災リーダー育成をはじめ、中小企業への「あいちBCPモデル」普及のための講習会、セミナー等を実施した。さらに、水害時の情報提供の強化のため、愛知県版XバンドMPレーダ雨量情報を運用開始（2014年6月）した。

- ・耐震診断補助 10,291 棟、耐震改修補助 1,292 戸（2014～2015 年度）
- ・住宅の耐震化率 85.8%（2013 年）
- ・橋梁の耐震化 4 橋、河川・海岸堤防等の耐震化 4.85km（2014～2015 年度）
- ・県立学校の耐震改修：県立高校 95.2%、特別支援学校 100%（2015 年度）
- ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 73.5%（2016 年度）
- ・防災・減災カレッジ参加者：5,835 人（2014～2016 年度）
- ・防災リーダー認証人数：93 人（2014～2016 年度）
- ・中小企業の事業継続計画策定率 7.1%（2015 年）

◆安全・円滑に移動できる道路環境の実現と交通事故の減少

- 歩道の整備や通学路の安全対策、歩行空間のバリアフリー化、自転車利用空間の整備、生活道路での速度制限を行う「ゾーン 30」の整備とともに、反射材の普及促進など高齢者の交通安全対策に係る取組を推進した。
- 幹線道路における事故対策として、交差点改良や歩道設置など道路構造の改良に加え、現道内でカラー舗装や路面表示によりドライバーに直接、注意喚起する速効対策を実施した。
- 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用や愛知県の特徴的な事故についてタクシーのドライブレコーダーの映像を分析することで、交通安全対策や自動車安全技術の開発支援を検討した。

- ・ゾーン 30 整備累計 216 箇所（2016 年 12 月末）

◆犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現

- 県民総ぐるみによる安全なまちづくり県民運動を実施したほか、自主防犯団体の設立促進、防犯住宅認定制度の開始（2015 年度）、防犯ボランティア活動リーダーの養成などの取組を推進した。
- 2015 年度に消費者問題に関する地域の中核的相談機関として「愛知県消費生活総合センター」を設置するとともに、市町村における消費生活センターの設置促進や、消費生活相談員の養成などの取組を推進した。

- ・自主防犯団体 212 団体設立、ボランティア活動リーダー 2,042 人養成（2014～2016 年度）
- ・防犯住宅 92 棟認定（2015・2016 年度）
- ・消費生活相談員合格者 40 名（2014～2016 年度（2 月末））

- 耐震化率は85.8%と進んできているが、残っている世帯は高齢・要介護の課題を抱えるなど何らかの理由で耐震に進まない層である。建築・土木以外に福祉の人たちも一緒になって耐震診断・改修を勧めていくなど、戦略を変えていく必要がある。
- 防災・減災カレッジの取組等により、防災士あるいは防災リーダーは大変増えたが、活躍の場がない。今後はこうした人材を上手に活用していくことが必要であり、地域の自治会、自主防災組織、福祉組織等と連携を取っていくことが重要。
- 小さい事業者や家族経営者ではBCPの策定は難しく、岐阜県では、建設業等の業界団体を対象に、団体としてのBCPを県が認定し、団体を通じて普及を図るなどの取組を進めている。愛知県でも現状に見合った形にしながら着実に対策を進めてもらいたい。
- 優先的に、誰が何をやれば減災効果が上がるのかを明確にすることが必要。南海トラフ等の災害に遭った場合には、行政に依存する意識では立ち行かないため、県民の主体性を促す意味でも、取組の優先順位を明確化し、県民や民間との意識を共有化することを重視すべき。
- タイムライン、災害サイクルの重要性を意識することが大切。災害が発生し、緊急的に命を救うフェーズがあり、その後は、応急災害、復旧・復興、脆弱性を強化する「備え」を繰り返しながら、防災力を高めていくことが重要。愛知県でも事前復興計画の策定を始めているが、起こったことはなくても、各地の事例に学び、発生時をイメージする力が災害対応に繋がる。
- 防災・減災の担い手に関して、NPOや中間支援団体がボランティアのような立場で、行政と県民を繋いでいる。NPOがビジネスとしてもやっていけるよう引き上げて、担い手を支えていく仕組みづくりが重要。
- 熊本地震や糸魚川の火災など、実際に災害が起きた現場から、平時のまちづくりや都市計画、人々の交流など、これまでの取組の成果や課題を読み取り、それを愛知にも生かしていくことが重要。また、過去の災害や他地域の経験を、教育として子どもたちに伝えていくことも大切。

これまでの取組

◆持続可能なエネルギー社会の構築

- 太陽光発電のさらなる普及に向け、住宅用地球温暖化対策設備の設置補助（2015年度からHEMS、燃料電池、蓄電池及び電気自動車等充給電設備を補助対象に追加し、2016年度からは戸建住宅に加え、集合住宅を対象に追加）を行うとともに、太陽光発電事業者への県有施設の屋根貸し・土地の貸し出しを実施した。
- 羽布ダム地区をはじめとした農業用水を利用した小水力等発電施設の整備や、豊川浄化センター、矢作川浄化センターにおける下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利

用施設の整備を行った。

- 未利用資源の地域内循環利用を促進するため、あいちゼロエミッション・コミュニティ構想に掲げたモデルの事業化検討を行うとともに、循環型社会形成推進事業費補助金により事業者の取組を支援した。
- 2015年3月に「水素エネルギー社会形成研究会」を設置し、セミナーの開催による情報発信や水素エネルギーの利活用モデルの検討を行ったほか、2016年度に産・学・行政の協働による低炭素水素のサプライチェーンの構築・事業化に向けた検討を実施した。
- 住宅・建築物における省エネ対策を推進するため、愛知県建築物環境配慮制度（C A S B E E あいち）や低炭素建築物新築等計画の認定制度の普及啓発を行った。

- ・住宅用太陽光発電施設設置基数：累計 159,930 基（2016年9月末）
- ・太陽光発電事業者への県有施設の屋根貸し：17 か所、土地貸し：9 区画
- ・農業用水を利用した県内の小水力等発電施設整備：累計 14 か所（2016年度末）
- ・水素エネルギー社会形成研究会によるセミナー：8 回開催、参加者延べ 1,272 名（2014～2016年度）

◆「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進

- 環境面から持続可能な社会を支える人づくりを進めていくため、県民を対象に、実際の環境配慮行動「エコアクション」を促すフェア等の開催や、県内の環境学習施設等のネットワークである愛知県環境学習施設等連絡協議会（A E L ネット）を活用した環境学習機会の提供を実施した。
- 本県の産業県としての特徴や豊かな自然環境などの地域資源を生かし、各年代に応じた次世代の担い手を育成する取組を新たに進めており、2015年度から大学生向けの「人づくり」プログラムとして、学生研究員が企業から提示された環境課題に対して解決策を提案する「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」の取組を実施した。
- 2015年度に、愛知万博10周年を記念して「インタープリター愛・地球ミーティング」を開催するとともに、その成果を継承・発展し、2016年度から幼児を対象に、「もりの学舎」において、五感を使って自然とふれあう「インタープリター自然体感推進事業」を実施した。
- 2014年11月に本県で開催された「E D S ユネスコ世界会議」の成果を継承するため、ユネスコスクール交流会を実施するとともに、2015年4月に「ユネスコスクール支援会議」を設置し、ユネスコスクールの活動やネットワーク化等を支援した。
- 多様な主体の協働により開発と生物多様性の保全の調和を図るため、県内各地の「生態系ネットワーク協議会」の設立・活動を支援したほか、2016年8月に生物多様性保全に先進的に取り組む世界のサブナショナル政府（州・県レベルの広域自治体）と「国際先進広域自治体連合」を設立し、12月にメキシコ・カンクンで開催されたC O P 13で共同アピールを実施した。

- ・エコアクション推進フェア：参加者 81,782 人（2014～2016年度）
- ・A E L ネット環境学習スタンプラリー開催：参加者 171,602 人（2015・2016年度（1月末））
- ・かがやけ☆あいちサスティナ研究所修了者数：60 人（2015・2016年度）
- ・インタープリター愛・地球ミーティング（2015年10月）：参加者約 52,500 人（関連事業含む）
- ・インタープリター自然体感推進事業：参加者約 1,500 人（2016年度）
- ・ユネスコスクール交流会の開催：参加者約 750 人（2014～2016年度）
- ・生態系ネットワーク協議会の設立：9 団体（2016年度）

◆持続可能な集約型のまちづくり

- 本県の望ましい公共交通体系の姿を示す「あいち公共交通ビジョン（仮称）」を2017年3月に策定（予定）するとともに、リニモの経営支援や、名鉄西尾・蒲郡線の存続のための地元の取組支援、愛知環状鉄道の設備改修支援など鉄道網の維持・充実や、バス路線の維持などに取り組んだ。
- 商店街の活性化を図るため、2016年2月に「あいち商店街活性化プラン2016-2020」を策定するとともに、げんき商店街推進事業費補助金制度や商業振興事業費補助金制度により商店街活性化に向けた取組を支援したほか、商店街と大学などの地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するためのマッチング支援を実施した（2016年度）。
- 「美しい愛知づくり基本計画」に基づき、良好な景観の形成に向けたシンポジウムの開催や、まちなみ建築の表彰などの啓発活動を実施した。

・商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数：延べ参加者数74名（2016年度）
・良好な景観の形成に向けたシンポジウム参加者数：延べ1,358名（2014～2016年度）

◆社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

- 県有施設・社会インフラ全体について、集約化、長寿命化、点検・診断等、利活用最適化に係る基本的な方向性を示す「愛知県公共施設等総合管理計画」を2015年3月に策定したほか、「県有施設利活用・保守管理プログラム」に基づく庁舎集約化等を実施した。
- 愛知県道路公社が管理する有料道路の運営を民間事業者が行う「有料道路コンセッション」の導入に取り組み、2016年8月に契約を締結、10月から事業を開始した。
- 2019年秋開業予定の愛知県国際展示場の運営について、コンセッション方式を導入することについて規定した「愛知県国際展示場条例」を制定した（2016年度）。
- 施設整備等におけるPFI手法の導入に取り組み、2014年12月に豊川浄化センター汚泥処理施設等の整備・運営、2014年12月に犬山浄水場始め2浄水場排水処理及び常用発電等施設の整備・運営、2016年10月に愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所の整備等に関する契約を事業者と締結し、事業を開始したほか、愛知県警察運転免許試験場の整備等についてもPFI導入に向けた手続きを進めた（2016年12月入札公告）。

懇談会からの意見・提言

- 2016年11月に発効した「パリ協定」では、温暖化対策についてこれまでの表面的な取組の延長では達成できない目標が掲げられている。モノづくり企業が集積する産業県として、愛知が引っ張って新しい産業の形に変えていくべき。低炭素社会に向けたシナリオを、将来を見据えてつくっていくことが必要。経済成長とエネルギー消費削減の「デカップリング」は可能であることが海外では証明されている。
- パリ協定が締結された中で、県の温暖化戦略はこれまでの延長線ではなく、脱化石燃料に向けた道筋や、地域としてのエネルギー政策の方向を示していくことが必要。

- 温暖化対策は単純に温室効果ガスを減らすというだけでなく、気候変動への「適応策」が求められる。脆弱な部分を見極めて、早めの対策が必要となる一方で、気候変動の影響は、逆にビジネスのチャンスにもなり得る。これらは、防災、農業、健康など様々な分野に関わるものであり、横断的に取り組むことが必要。
- 国がまとめたエネルギー革新戦略では、「地産地消型エネルギーの構築」が掲げられ、自治体主導のプロジェクトが期待されている。エネルギー需要が集まっているエリアや人口が多いところで、発電だけでなく熱供給やインフラも含めて取り組むとよい。
- 水素社会に向けた取組は地域の特色が出ていてよいが、水素が何で作られているかが問題。天然ガスの改質などでは低炭素社会に向けた取組にはならない。再生可能エネルギーの余剰分を水素にして貯蔵するなど、水素の活用をどうデザインするかが重要。
- 万博、COP10、ESDで蓄積された経験を未来につなげてもらいたい。ESDの理念は重要であり、愛知県はユネスコスクールの指定を受けた学校も多く、教育現場でも理念がシェアされている。このアドバンテージを生かし、さらに強化してもらいたい。
- 環境教育の面では、ESDに加えて、2015年に国連で議決された持続可能な開発目標である「SDGs (Sustainable Development Goals)」の概念を入れていくことが重要。

<県内各地域における取組状況>

地域編

1

尾張地域

これまでの取組

◆世界とつながる玄関口としての機能強化

- リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋市の「名古屋駅周辺まちづくり構想」の策定(2014年度)に協力するとともに、構想に基づく「わかりやすい乗換空間の形成」等のプロジェクトに関する調整会議へ参画した。
- 中部国際空港の航空路線拡充に向け、アメリカン航空やエアアジアX、中国南方航空、ベトナム航空などの海外エアラインに対してエアポートセールスを実施したほか、中部国際空港の二本目滑走路の整備(完全24時間化)を始めとする機能強化の早期実現に向けた国への働きかけ等を行った。
- 名古屋港の港湾計画を改訂(2015年度)するとともに、飛島ふ頭南側コンテナターミナルにつながる東航路の増深(-16m)や、飛島ふ頭東側コンテナターミナルの整備及び金城ふ頭の耐震強化岸壁の整備の推進について国への働きかけを行ったほか、鍋田ふ頭コンテナターミナルへのアクセス道路の整備を推進した。
- 衣浦港の外港地区耐震強化岸壁(-12m)の整備促進に向けた国への働きかけ、臨港道路中央ふ頭西線道路(改良)の整備を推進した。
- 名古屋環状2号線の早期完成、西知多道路の早期事業化・早期整備、名岐道路の早期事業化に向けた国等へ働きかけを行い、西知多道路は2016年4月に東海JCT部及び青海IC~常滑JCT間が新規事業化された。

◆大都市名古屋をはじめ、各都市の魅力を生かした地域の賑わいの創出

- 愛知芸術文化センターをメイン会場に「あいちトリエンナーレ2016」を開催するとともに、同センターでは舞台芸術や美術展を、愛知県陶磁美術館では企画展や文化芸術体験プログラムの各イベントを実施した。
- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」を設立(2015年4月)し、MICE誘致の取組を推進するとともに、常滑市の空港島において、2019年秋の開業に向け、展示面積6万㎡の愛知県国際展示場の整備を進めた。
- 2017年11月30日のオープンに向け、県営名古屋空港において「あいち航空ミュージアム」の整備を推進した。
- 県庁本庁舎及び名古屋市役所について、国の重要文化財への指定への働きかけを行った(2014年指定)。また、県庁の一般公開イベントの開催等により、歴史的建造物としての魅力のPRを行った。
- 愛・地球博記念公園での野外音楽施設の整備(2015年9月)など、リニモ沿線の活性化を推進した。
- スポーツ面では、「名古屋ウィメンズマラソン」の開催支援や「第20回アジア競技大会」(2026年)、「ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017」の愛

知・名古屋への招致を行った。

- 2017年4月に名古屋港金城ふ頭にオープンするレゴランド・ジャパンなど、名古屋市や名古屋港管理組合と連携し、名古屋港の賑わいづくりを進めた。

◆次世代産業の育成・強化と地域産業の活性化

- 県営名古屋空港及び周辺地域において、民間航空機生産・整備拠点（駐機場・駐機場進入路等）の整備を推進した。
- 2015年8月に、国立長寿医療研究センター（大府市）内に「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設し、医療・介護や生活支援等のサービスロボットの開発に取り組むモノづくり企業に対し、実用化に向けた相談やマッチングなどの支援を行った。
- 次世代自動車産業では、EV・FCVの普及に向けた各種取組を推進し、2015年9月には、FCVの普及に不可欠な水素ステーション（移動式）を愛知県庁西庁舎駐車場に開設した。
- 尾張地域6市1町（県内15市町）で、自動走行用の高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施するとともに、うち春日井市、南知多町では、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施した（2016年度）。
- （公財）あいち産業振興機構が開設している「創業プラザあいち」（名古屋市中村区）において、創業コーディネーターによる相談対応や創業に必要な知識やノウハウ等を習得する「あいち創業道場」の開催などにより、創業に向けた幅広い支援を実施した。
- 創業後間もないITベンチャー企業に対し、「あいちベンチャーハウス」（名古屋市中区）のオフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによる経営相談や販路拡大支援を行った。
- 本県のモノづくり産業を支える人材の育成の中核となる学校として、2016年4月、名古屋市千種区に「県立愛知総合工科高等学校」を開校した。その専攻科については、学校法人名城大学を指定管理法人に指定する（2016年10月）など、2017年度からの全国初となる公設民営化に向けた準備を進めた。

◆大都市圏としての利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 地域内交通の円滑化推進のために、名古屋岡崎線などの都市計画道路の整備を推進するとともに、国道41号の6車線化の早期整備に向けた国への働きかけを実施した。
- 地域コミュニティの担い手として商店街の活性化を図るため、げんき商店街推進事業費補助金制度や商業振興事業費補助金制度により商店街活性化に向けた取組を支援した。
- 「あいち生物多様性戦略2020」（2013年3月策定）に基づき、2016年11月の「尾張西部生態系ネットワーク協議会」の設立を支援した。既存の他の生態系ネットワーク協議会の取組としては、「知多半島」ではビオトープの創出やフォーラムの開催、「東部丘陵」では自然再生カレッジの開催、「尾張北部」では地域協働戦略の策定を行った。
- あいち小児保健医療総合センター（大府市）における小児3次救急施設の整備（2016年2月）、国立長寿医療研究センターと連携した認知症初期集中支援チーム・徘徊高齢者支援策等に関するプログラム開発や研修の実施、心身障害者コロニーの医療療育

総合センター（仮称）（春日井市）への再編整備、愛知県精神医療センター（旧愛知県立城山病院）の全面改築（2016年2月前期工事整備）など、医療・福祉施設の整備・機能強化を図った。

- 特別支援学校の長時間通学や過大化解消のため、いなざわ特別支援学校を開校（2014年4月）するとともに、大府もちのき特別支援学校（2018年4月開校予定）及び尾張北東地区の特別支援学校（2019年4月開校予定）の設置に向けた準備を進めた。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 南海トラフ地震における政府の現地対策本部としての施設整備がなされた名古屋市三の丸地区と同様に、県営名古屋飛行場及び名古屋港を基幹的広域防災拠点として整備するよう国への働きかけを行うとともに、県営名古屋飛行場への災害用航空燃料備蓄タンクの整備の検討を行った。
- ゼロメートル地帯が広がる木曾三川下流域における広域的な防災活動拠点として選定した、愛西市の旧永和荘跡地に係る整備計画の策定を進めた。
- 名古屋市や名古屋大学等と連携し、地域の防災リーダーの育成を目的とする「防災・減災カレッジ(防災人材育成研修)」を実施した。
- 第3次あいち地震対策アクションプランに基づく河川・海岸施設の耐震化等の推進や、庄内川水系などの県管理河川の改修及び新川・境川流域の総合治水対策などハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策等を推進した。特に、老朽化・耐震・治水の対策のため日光川水閘門の改築を推進（2015年2月に本體工が完成）するとともに、ゼロメートル地帯の洪水時等の水防活動及び復旧活動を行う拠点としての日光川河川防災ステーションの運用（2014年12月）を行った。

これまでの取組

◆次世代のモノづくりを牽引する産業の中枢性の維持・強化

- 「知の拠点あいち」（瀬戸市・豊田市）において、「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援、研究成果の発信等のほか、産学行政連携による共同研究「重点研究プロジェクト」を実施した。また、「あいち産業科学技術総合センター産業技術センター」（刈谷市）の「燃料電池トライアルコア」で、燃料電池用触媒に関する講演会・研究会を開催し、企業への技術支援を実施した。
- 2015年度に「新エネルギー実証研究エリア」を中部国際空港対岸部から「知の拠点あいち」に移転し、企業の実証研究の支援を行った。

- 自動車産業における研究開発施設及びテストコースの用地として、県企業庁において、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業(約 650ha)を推進した。
- 西三河地域5市1町(県内15市町)で自動走行用の高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施するとともに、うち豊田市では、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施した(2016年度)。

◆産業と自然が調和する環境先進地域の形成

- 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」(2014年2月策定)に基づき、商用ステーションとしては日本初となる「とよたエコフルタウン水素ステーション」を始め、西三河で7基7か所の水素ステーションを整備した。
- 「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」へ参画し、先進事例の成果を情報発信するセミナーの開催などの支援を行った。
- 羽布ダム地区(豊田市)をはじめ農業用水を利用した小水力等発電施設を整備した。
- 衣浦東部浄化センター(碧南市)では炭化した下水汚泥を火力発電所で石炭の代替燃料として利用した。また、矢作川浄化センター(西尾市)では下水汚泥の消化によるバイオガスの汚泥焼却補助燃料としての利用を開始した(2016年11月)。
- 大学や企業、NPO等と連携した生態系ネットワークの形成に向け、「西三河生態系ネットワーク協議会」による地域在来種の森づくりを推進、2016年2月の「西三河南部生態系ネットワーク協議会」の設立と生き物調査や外来種駆除活動などの取組を支援した。
- 三河湾の環境再生に向け、県民、NPO等団体、企業、関係団体、教育機関及び行政等が一体となって取り組む機運を高めるため、「三河湾環境再生プロジェクト」を推進、三河湾大感謝祭の開催(2015年度碧南市)や干潟の保全活動を体験する三河湾環境再生体験会の開催(西尾市)、NPO等団体の活動支援など、各種事業を実施した。
- 県内唯一の天然湖沼である油ヶ淵(碧南市・安城市)の水環境の改善を図るため、油ヶ淵水質浄化促進協議会を開催し、「第二期油ヶ淵水環境改善緊急行動計画(平成23年改訂)」に基づき、河川・湖内対策や下水道整備、合併処理浄化槽の普及・促進等を図るとともに、水環境保全のための啓発活動などを、県、関係市及び市民が一体となって実施した。
- 造林事業、治山事業、あいち森と緑づくり事業等による森林整備を推進した。

◆産業や歴史、自然等を生かした地域の魅力の創造・発信

- 豊田市が開催地の一つとなっている「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援のため2015年8月に「ラグビーワールドカップ愛知・豊田開催支援委員会」を設立、オール愛知での開催支援活動を行った。
- 「西尾の抹茶」や「一色産うなぎ」などの特産品PRのため、愛知県茶会の開催や土用の丑の日を前に県庁で愛知県養鰻漁業者協会の代表と知事によるPR(2015・2016年度)などを実施した。
- うなぎの持続的利用を確保していくため、愛知県養鰻漁業者協会や内水面漁業協同組合と連携し、下りうなぎやしらすうなぎの保護、うなぎの放流など総合的なうなぎ資源保護に取り組むとともに、水産試験場(内水面漁業研究所)(西尾市)において、うなぎ資源増

大に向けた放流用うなぎの養成研究を進めた。

- 鳥獣被害防止対策と鳥獣を活用した地域活性化のため、NPOや民間事業者と協働し、道の駅「どんぐりの里いなぶ」（豊田市）で「ジビエ・グルメ・グランプリ」を毎年開催するなど、愛知産ジビエの魅力発信と消費拡大を推進した。

◆活発な産業活動と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 名古屋駅からの40分交通圏拡大に向け、名鉄三河線の複線化による名古屋駅－豊田市駅間の速達化などの具体化検討を行うとともに、知立駅付近での鉄道高架事業の整備を推進した。
- 県道名古屋岡崎線バイパスの一部開通（2016年3月）など、地域の東西軸となる道路整備を推進するとともに、新東名高速道路の早期整備に向けた国や関係機関への働きかけを行い、2016年2月に豊田JCTから浜松いなさJCTの供用が開始された。
- 衣浦港の外港地区の耐震強化岸壁（-12m）の整備促進に向けた国への働きかけを行ったほか、臨港道路中央ふ頭西線道路の整備（改良）を推進した。
- 特別支援教育の充実のため、西尾市内への西三河南部地区の知的障害及び肢体不自由に対応した特別支援学校の設置について検討した。
- 三河地域の重症心身障害児者の入所施設の不足に対応するため、第二青い鳥学園を「三河青い鳥医療療育センター」（岡崎市）として移転改築した。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 地震、津波や高潮からの迅速な避難や、被災時の港湾機能の早期回復を目的とし、「衣浦港BCP（事業継続計画）」を策定（2015年3月）するとともに、衣浦港BCPの推進・見直しを行っていくため、「衣浦港BCP協議会」を組織した。
- 西三河南部のゼロメートル地帯において、津波等による浸水時の広域的な防災活動拠点を整備するため、整備候補地の調査・検討を進めた。
- 第3次あいち地震対策アクションプランに基づく河川・海岸施設の耐震化等の推進や、矢作川水系などの県管理河川の改修及び境川流域の総合治水対策などハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策等を推進した。

これまでの取組

◆豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信

- 三河山間地域への移住・定住を促進するため、「愛知県交流居住センター」において、都市部住民とのマッチングや空き家見学ツアーなど市町村が実施する定住促進事業を

支援したほか、「三河の山里サポートデスク」における農業転業支援や起業支援等に取り組んだ。

- 2015年4月に設立した「あいちスポーツコミッション」のもと、全日本ラリー選手権の最終戦に位置づけられた「新城ラリー」や本格的な中距離トレイルランニングレースである「奥三河パワートレイル」などスポーツ大会の開催を支援した。
- 地域おこし活動の支援などに従事する「地域おこし協力隊」を「あいちの山里で暮らそうチャレンジ隊」に認定し、活動を通じて体感した地域の魅力や地域資源について情報発信してもらうことで、より多くの方に「あいちの山里」に関心を持ってもらい、都市と山里の一層の交流拡大を図った。
- 「花祭」の記録資料を活用したワークショップ等を開催したほか、地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露してもらい、地域の民俗芸能の担い手を育てる「伝統文化出張講座」を実施するなど、伝統文化の保存・伝承に関わる取組を推進した。
- 三河湾の環境再生に向け、県民、NPO等団体、企業、関係団体、教育機関及び行政等が一体となって取り組む機運を高めるため、「三河湾環境再生プロジェクト」を推進、「三河湾大感謝祭」の開催(2016年度豊橋市)や、船上で環境測定等を体験する「三河湾環境学習会」の開催、NPO等団体の活動支援など、各種事業を実施した。
- 伊良湖休暇村公園を、砂丘とオアシス(湧水)の再生がテーマの「さららパーク」(田原市)として再整備し、2014年10月から一部供用開始した。
- 2017年度にセーリング競技の世界カップの蒲郡市内での開催が決定し、ラグーナ地域のさらなる活性化を牽引できるよう、豊田自動織機海陽ヨットハーバーの機能強化を図った。
- 「あいち生物多様性戦略2020」(2013年3月策定)に基づき、多様な主体の協働により、開発と生物多様性の保全の調和を図るため、「東三河生態系ネットワーク協議会」や「渥美半島生態系ネットワーク協議会」、「新城設楽生態系ネットワーク協議会」によるフォーラムの開催などの活動を支援した。

◆地域の特色を生かした多様な産業の育成・強化

- 田原市と設楽町(県内15市町)で自動走行用の高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施した。設楽町では、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査も実施した(2016年度)。
- 東名高速道路豊川インターチェンジの周辺地域において開発に着手していた豊川大木地区工業用地(開発面積13.1ha)の造成が2015年2月に完了するなど、企業立地の推進を図った。
- 民間事業者が行うメガソーラー事業に対し、臨海工業用地(田原1区・4区)を貸し付けた(2015年3月発電開始)。
- 民間企業、豊橋市、農業団体、研究機関等とのコンソーシアムにより、豊川浄化センター(豊橋市)敷地内に、温度や湿度等の高度な環境制御が可能な次世代施設園芸拠点

の整備を進め、2016年8月には一部温室において、高収量・高品質なミニトマトの栽培を開始した。

- あいち森と緑づくり事業により、人工林の間伐や里山の整備、森林整備の担い手となる技術者の養成等を進めたほか、「ジビエ・グルメ・グランプリ」の開催を通じて、獣肉の消費拡大を図った。

◆地域のポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 新東名高速道路や名豊道路、三遠南信自動車の早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路等の早期具体化に向けた国への働きかけを行い、新東名高速道路は、2016年2月に県内区間（豊田東JCT～浜松いなさJCT間：約55km）が開通した。
- 三河港において、完成自動車などの取扱貨物の増大に対応するため、神野地区や蒲郡地区のふ頭用地の整備を進めるとともに、蒲郡地区の岸壁（-11m）を整備し、2015年3月に一部供用を開始した。
- 再生可能エネルギーの活用に向け、豊川浄化センター（豊橋市）において、下水汚泥をメタン発酵し、発生するバイオガスによる発電を開始した。（2017年2月）
- 駅周辺における都市基盤・生活基盤づくりに向け、豊川駅土地区画整理事業や蒲郡南土地区画整理事業をはじめとした土地区画整理事業の促進を図った。
- 2014年度に創設した「障害者福祉減税基金」を活用し、豊川市における民間による重症心身障害児者施設の整備に着手した（2017年7月開所予定）。
- 東三河山間地域の長時間通学を解消するため、2014年4月に「豊橋特別支援学校山嶺教室」（設楽町）を開設するとともに、2015年4月の「豊橋市立くすのき特別支援学校」の設置に対する支援を行った。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 三河港の神野西地区における7号岸壁の耐震強化岸壁（-12m）の整備促進に向けた国への働きかけを行うとともに、三河港における港湾BCPを策定し、2015年度から運用を開始した。
- 第3次あいち地震対策アクションプランに基づく河川・海岸施設の耐震化等の推進や、柳生川水系などの県管理河川の改修などハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策等を推進した。
- 豊橋市をはじめとする東三河8市町が、三遠南信災害時相互応援協定に基づき、静岡県、長野県の市町と災害時に相互応援する取組に関して支援を行った。
- 山間地域における孤立可能性集落に対する通信機器やヘリスポットの整備を支援した。
- 東三河南部のゼロメートル地帯において、津波等による浸水時の広域的な防災活動拠点を整備するため、整備候補地の調査・検討を進めた。

◆東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

- 今後の東三河における地域づくりの羅針盤である「東三河振興ビジョン」（2013年3月

策定)に位置づけられた重点的な施策を具体化し、着実に推進していくための「主要プロジェクト推進プラン」を策定(毎年度)した。

- 県境を越えた広域連携として、地域での新産業創出や既存産業の高度化など産業の活性化を目指す「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」の提案機関(全16機関)として参画し、事業運営への協力・支援を行った。

<数値目標の状況>

| 項目 | 目標値 | ビジョン策定時 | 現在 |
|-------------------------|---|---|---|
| 県内総生産の全国シェア | 7.5%程度 過去10年間の最高7.3%を上回る | 6.6% (2010年度) | 7.4% (2014年度) |
| 製造品出荷額等の全国シェア | 14.5%程度 過去10年間の最高14.1%を上回り、全国1位を維持 | 13.6% (2012年) | 14.4% (2014年) |
| 輸出額の全国シェア | 21.0%程度 過去10年間の最高20.1%を上回り、全国1位を維持 | 20.1% (2013年) | 20.2% (2016年) |
| 学術・開発研究機関事業所数の全国シェア | 5.5%程度 過去の上昇トレンドを維持し、0.5ポイント程度上乗せする | 4.9% (2012年) | 4.3% (2014年) |
| 農林水産業（第一次産業）県内総生産の全国シェア | 3.5%程度 近年低下傾向にある中で、過去10年間の最高3.4%を上回る | 3.1% (2010年度) | 3.1% (2013年度) |
| 労働力人口の全国シェア | 6.2%程度 過去のトレンドを加味し、過去10年間の最高6.0%を上回る | 5.99% (2012年) | 6.1% (2015年) |
| 労働力率 | 62.0%程度 高齢化に伴う低下傾向の中で、2012年水準を維持 | 61.7% (2012年) | 62% (2015年) |
| 平均理想子ども数と平均予定子ども数の差 | 0.35人程度 現状から1～2割程度の差の縮小をめざす | 0.41人 (2013年) 理想子ども数:2.48人 予定子ども数:2.07人 | 0.53人 (2015年) 理想子ども数:2.43人 予定子ども数:1.90人 |
| 健康寿命 | 全国1位 2022年度:男75年以上、女80年以上（「健康日本21あいち新計画」の目標） | 男性全国1位 (71.74年) 女性全国3位 (74.93年) (2010年) | 男性全国12位 (71.65年) 女性全国18位 (74.65年) (2013年) |
| 県民の幸福感 | 7.0点 現状より1点以上上回る | 5.7点 (2013年) | 6.3点 (2015年) |

あいちビジョン2020 フォローアップ懇談会

◆懇談会委員

| 氏名 | 所属等 | 備考 |
|-------|------------------------------|----|
| 今井 友乃 | 特定非営利法人知多地域成年後見センター 事務局長 | |
| 内田 俊宏 | 中京大学経済学部 客員教授 | 座長 |
| 柄谷 友香 | 名城大学大学院都市情報学研究科 教授 | |
| 久野 弘幸 | 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 准教授 | |
| 小島 祥美 | 愛知淑徳大学文学部教育学科 准教授 | |
| 杉山 範子 | 名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授 | |
| 瀬田 史彦 | 東京大学大学院工学系研究科 准教授 | |
| 竹下 広宣 | 名古屋大学大学院生命農学研究科 准教授 | |
| 松田 茂樹 | 中京大学現代社会学部 教授 | |
| 宮谷 敦美 | 愛知県立大学外国語学部国際関係学科 教授 | |
| 横山 陽二 | 名古屋外国語大学現代国際学部 国際教養学科 准教授 | |

(五十音順：敬称略)

◆開催経緯

- 第1回懇談会 平成28年9月13日(火)開催
 - ・あいちビジョン2020の施策・取組の進捗状況と今後の展開について

- 第2回懇談会 平成29年1月23日(月)開催
 - ・あいちビジョン2020後半期に向けた取組方向について